

令和6年度

朝来市施策評価実施報告書

《目次》

1	目的	1
2	朝来市行政評価システムにおける位置づけ	1
3	実施内容	3
4	市民アンケート調査結果	8
5	総合判定	9
6	評価書（施策評価シート）	9

1 目的

本事業は、各施策におけるコスト負担のあり方・方針のあり方を評価し、今後の方向性を検討することを目的としています。

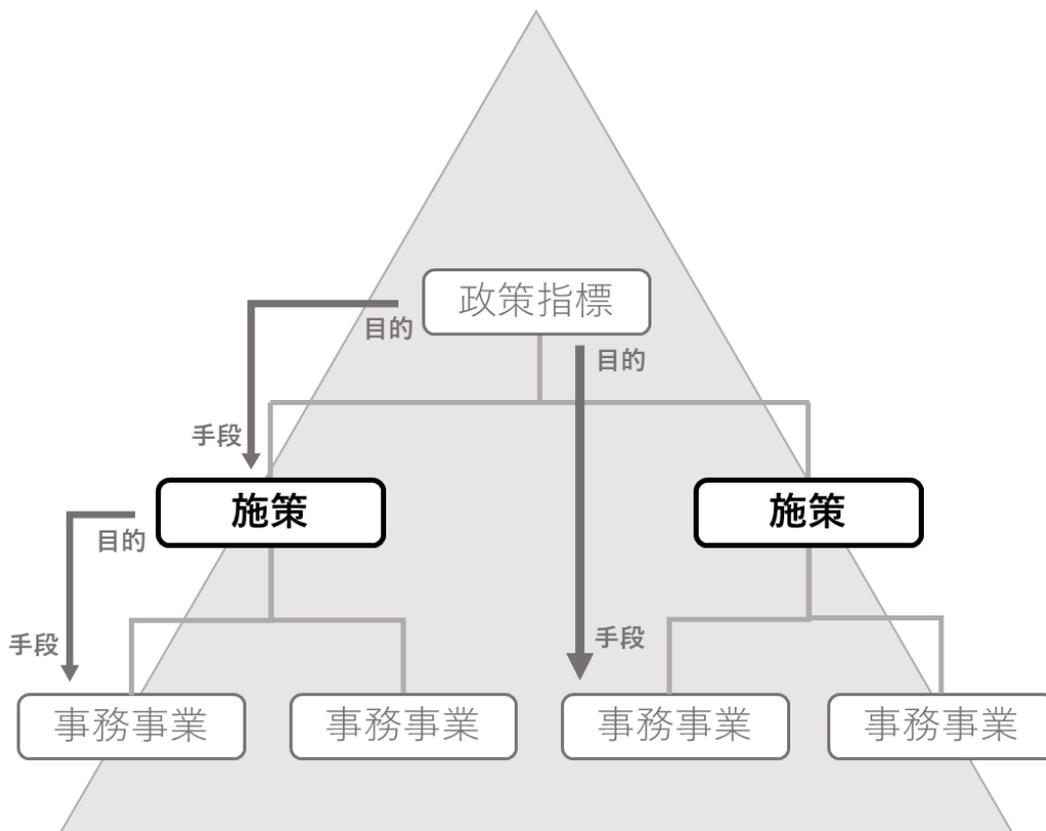
そもそも、施策評価とは、総合計画に掲げる施策の達成度合いを評価・分析することで、まちづくりの進捗状況や課題を把握するものです。本市では、市民アンケート調査における「施策に関する満足度・重要度」と、施策ごとの「成果目標等の達成状況・重要性の変化」から、施策ごとにかかるべきコストや方針のあり方を検討します。その結果を踏まえ、各施策の今後の方向性を決定し、求められる成果の達成につなげようとするものです。

2 朝来市行政評価システムにおける位置づけ

(1) 施策と政策指標・事務事業の関係性

本評価システムにおいて、施策は「政策指標を達成するための事業群」、事務事業は「政策指標及び施策で示すあるべき姿を実現するための手段」として位置づけます。

図表1 朝来市行政評価システム

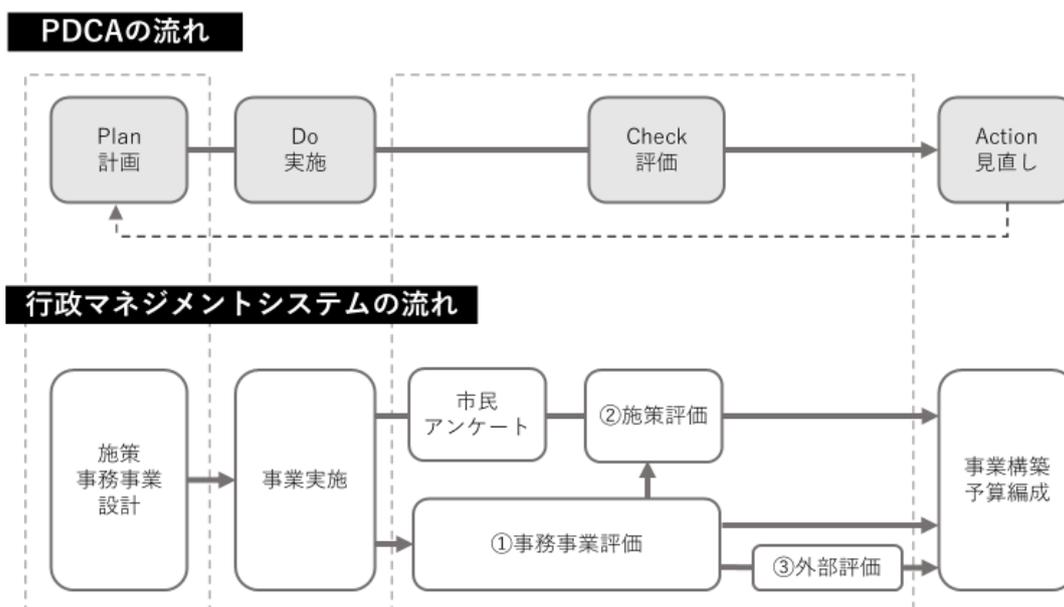


(2) 施策評価の位置づけ

行政評価マネジメントを一体となって進めるために、事務事業評価から施策評価までの体系化が必要です。事業担当課がどの事業にどれだけの費用を投入し、どのような成果を効率的に産出したのか（①事務事業評価）、また、それぞれの施策の成果と今後の方向性について、事業担当課の意見と市民の声を合わせて分析することで、施策課題の解決に市の施策が有効に機能しているのか（②施策評価）を検証します。

さらには、有識者や市民による市民目線での検証（③外部評価）を行うなど、これらの各種分析・検証を繰り返すことで、次年度の予算編成・施策形成・事務事業構築を行います。

図表2 全体の流れ



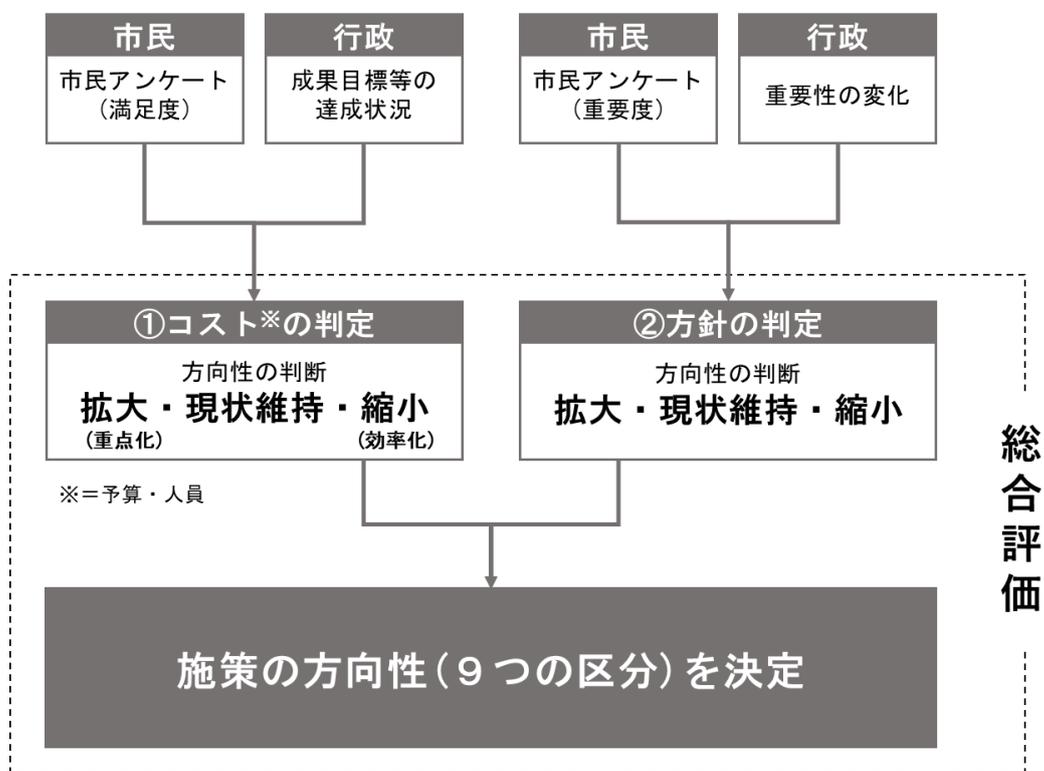
3 実施内容

(1) 施策評価について

政策指標を達成するために施策が有効に働いているか否かを、サービスの受け手である市民の意識と、サービスを提供する行政の動向をもって評価します。

評価の流れとしては、市民アンケート調査における「施策に関する満足度・重要度」と、施策の「成果目標等の達成状況・重要性の変化」から、施策ごとにかかるべき①コストと②方針を判定します。その結果を踏まえ、施策の方向性を9つの区分から決定します。

図表3 施策評価の流れ



(2) 行政評価にかかる職員研修会

令和6年5月14日、10月22日に実施しました。

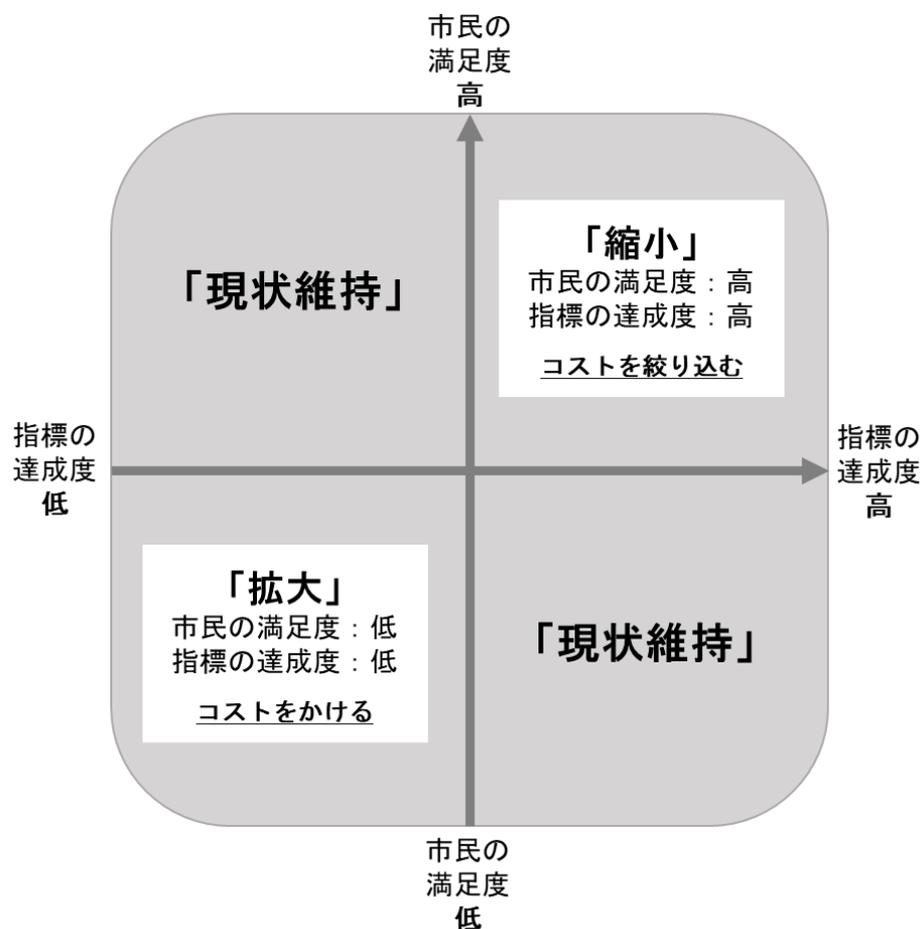
(3) かけるべきコストと方針のあり方を検討

市民アンケート調査における「施策に関する満足度・重要度」と、施策の「成果目標等の達成状況・重要性の変化」から、施策ごとにかかるべき①コストと②方針を判定します。

- ① それぞれの施策は、今後どれくらいコストをかけるべきなのか
施策ごとのコスト負担を、これまでの市民満足度の高低と施策成果の目標達成度の高低で判定しました。

-
- ・「縮小」＝コストを絞り込む
市民満足度が高く、指標の達成度が高い施策
 - ・「拡大」＝コストをかける
市民満足度が低く、指標の達成度が低い施策
 - ・「現状維持」＝それ以外の方針
-

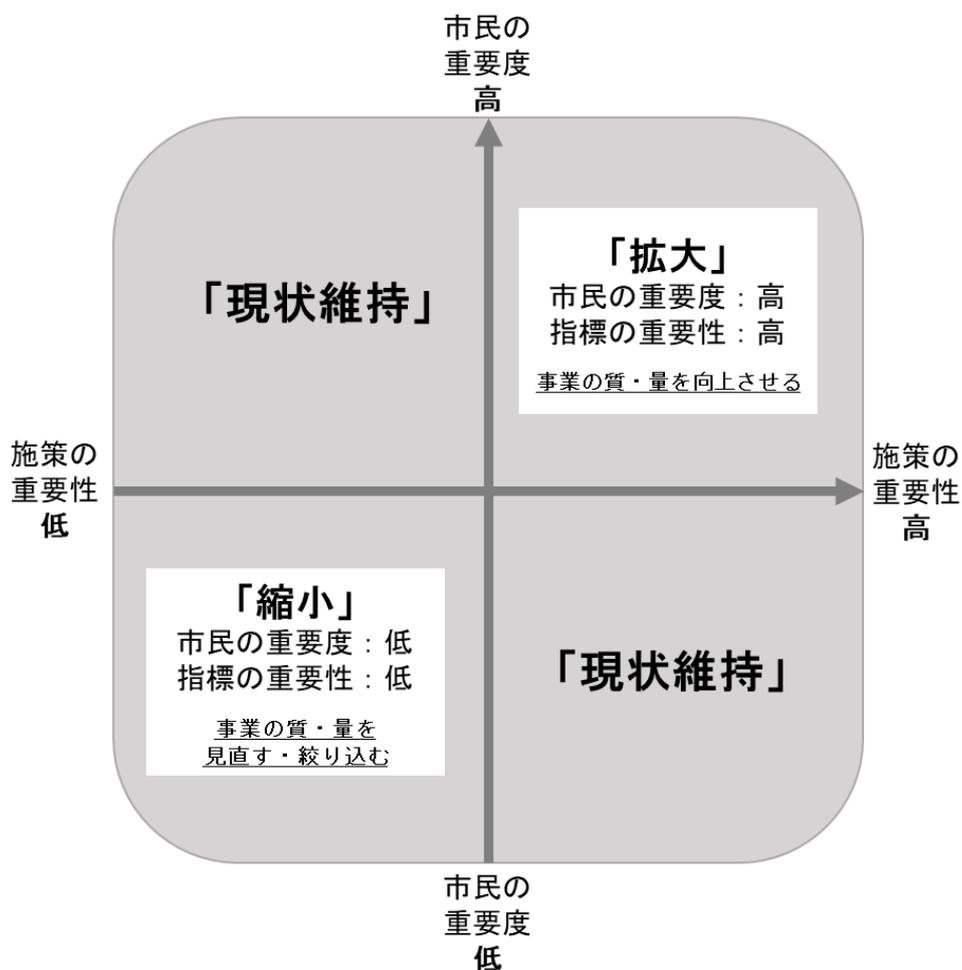
図表4 コスト判定マトリックス



- ② それぞれの施策は今後、事業の質・量を向上/見直すべきなのか
 施策ごとの方針を、これからの市民重要度の高低と施策の重要性の高低で判定
 しました。

-
- ・「拡大」＝「事業の質・量を向上させる」方針
 市民重要度が高く、施策の重要性が高い施策
 - ・「縮小」＝「事業の質・量を見直す、絞り込む」方針
 市民重要度が低く、施策の重要性が低い施策
 - ・「現状維持」＝それ以外の方針
-

図表5 方針判定マトリックス



(4) 総合評価

コスト判定と方針判定という2つの軸を組み合わせ、施策の方向性を以下9つの区分から決定します。これらの施策の方向性を基にして、予算編成を行うことを想定します。

図表6 施策の方向性(9つの区分)

		コスト判定		
		拡大	現状維持	縮小
方針判定	拡大	【Ⅰ】コストをかけても獲得すべき成果を向上させるべき施策領域	【Ⅱ】コストは現状を維持しながら、成果を向上させるべき施策領域	【Ⅲ】コストを抑制しながら、成果を向上させるべき施策領域
	現状維持	【Ⅳ】必要な場合はコストをかけて成果を維持すべき施策領域	【Ⅴ】コスト、成果ともに現状を維持すべき施策領域	【Ⅵ】コストを抑制しながら、成果を維持すべき施策領域
	縮小	【Ⅶ】必要な場合はコストをかけるが、内容の絞込みをすべき施策領域	【Ⅷ】コストは維持しつつ、内容の絞込みをすべき施策領域	【Ⅸ】コストを抑制しながら、内容を見直すべき施策領域

(5) 施策評価シート

次項に示します。

図表7 施策評価シート

令和6年度 施策評価シート		令和 年 月 日						
◆施策の概要								
総合計画体系		施策名						
主担当課			担当課					
概要								
◆成果指標等								
	No.	名称	単位	策定時	実績値	目標値 (R11)	達成率	
成果指標	1							
	2							
	3							
	4							
	5							
	6							
成果達成指標	1							
	2							
	3							
	4							
	5							
◆市民意向調査								
満足度			重要度		下			
◆コスト判定								
判定	施策成果の目標達成状況			達成		ほぼ達成		未達成
	市民意向調査での満足度			上		中		下
成果・課題等								
◆方針判定								
判定	施策の重要度			上		中		下
	市民意向調査での重要度			上		中		下
重要度の考え方								
◆評価								
判定	コスト（予算）			拡大		維持		縮小
	施策実施方針			拡大		維持		縮小
1次評価		【今後の方向性】						
2次評価		【今後の方向性】						

4 市民アンケート調査結果

アンケート調査での施策ごとの満足度・重要度に関する統計値の加重平均処理を行い、上中下の順位付けを行いました。

図表 8 市民アンケート調査における満足度・重要度

No.	施策名	満足	重要
1	シビックプライドと未来をつくる力を育む人材育成の充実	中	下
2	生きる力を育む幼児教育・学校教育の推進	中	中
3	多様な学びを支える教育・学習環境の整備	中	中
4	まちにも活きる生涯学習・スポーツの推進	中	中
5	多様性を尊重する人権文化の醸成	中	中
6	豊かな心を育む芸術文化の振興	中	下
7	内発的な経済循環と多様な働き方の創出	中	中
8	まちの力になる観光の振興	中	中
9	時代にあわせた農畜産業の振興	下	中
10	自然を守り活かす林業の振興	中	中
11	人の営みとともにある自然との共生	上	下
12	地域の誇りとなる歴史文化遺産の保存・活用	上	下
13	市民力を高める協働のまちづくりの推進	中	下
14	多様な人がつながる地域コミュニティの充実	中	中
15	まちの仲間になる移住定住の推進	中	中
16	まちを応援する関係人口の創出	中	中
17	未来につながる多文化共生の推進	中	下
18	一人一人が地域とつながる地域共生社会の実現	中	中
19	地域みんなで安心できる子育て環境の充実	中	上
20	いつまでも自分らしく活躍できる高齢社会の実現	中	中
21	障害のある人の居場所と役割がある自立支援の充実	中	上
22	安心できる医療体制の充実	下	上
23	こころとからだが幸せになる健幸づくりの推進	中	中
24	自然を守り暮らしと産業を創造する土地利用の推進	中	中
25	日頃からみんなで備える災害に強いまちづくりの推進	中	上
26	暮らしを守る防犯・交通安全の推進	上	中
27	生活基盤の持続可能な維持管理・確保	中	中
28	暮らしを支える上下水道の維持管理・運営	上	上
29	地球に優しいエネルギーと資源の循環の推進	上	中
30	暮らしを豊かにする公共交通の確保	下	上
31	対話による開かれた広聴の充実	中	下
32	伝えたいところに届く戦略的な情報発信の推進	中	中
33	効果的かつ効率的な行財政運営の推進	中	中
34	市民とともにある職員の育成・組織力の強化	中	中
35	広域行政組織等団体との連携の推進	中	中

5 総合判定

1次評価では現状維持である「【V】コスト、成果ともに現状を維持すべき施策領域」が約80%と多くを占めました。2次評価では「【II】コストは現状を維持しながら、成果を向上させるべき施策領域」が約48.57%と多くを占めましたが、それ以外の判定にも分散しました。

図表9 施策評価まとめ

別紙2-1

図表10 判定表及び判定マトリックス

		コスト判定		
		拡大	維持	縮小
方針判定	拡大	【I】コストをかけても獲得すべき成果を向上させるべき施策領域 [3]多様な学びを支える教育・学習環境の整備	【II】コストは現状を維持しながら、成果を向上させるべき施策領域 [2]生きる力を育む幼児教育・学校教育の推進 [5]多様性を尊重する人権文化の醸成 [7]内発的な経済循環と多様な働き方の創出 [9]時代にあわせた農畜産業の振興 [12]地域の誇りとなる歴史文化遺産の保存・活用 [15]まちの仲間になる移住定住の推進 [16]まちを応援する関係人口の創出 [17]未来につながる多文化共生の推進 [19]地域みんなで安心できる子育て環境の充実 [20]いつまでも自分らしく活躍できる高齢社会の実現 [22]安心できる医療体制の充実 [23]ここからだが幸せになる健康づくりの推進 [24]自然を守り暮らしと産業を創造する土地利用の推進 [25]日頃からみんなで備える災害に強いまちづくりの推進 [29]地球に優しいエネルギーと資源の循環の推進 [30]暮らしを豊かにする公共交通の確保 [32]伝えたいところに届く戦略的な情報発信の推進	【III】コストを抑制しながら成果を向上させるべき施策領域 [28]暮らしを支える上下水道の維持管理・運営 [31]對話による開かれた広聴の充実 [33]効果的かつ効率的な行政運営の推進 [34]市民とともにある職員の育成・組織力の強化
	維持	【IV】必要な場合はコストをかけて成果を維持すべき施策領域 [1]シビックプライドと未来をつくる力を育む人材育成の充実 [6]豊かな心を育む芸術文化の振興 [10]自然を守り活かす林業の振興 [14]多様な人がつながる地域コミュニティの充実 [18]一人一人が地域とつながる地域共生社会の実現	【V】コスト、成果ともに現状を維持すべき施策領域 [4]まちにも活きる生涯学習・スポーツの推進 [8]まちの力になる観光の振興 [11]人の営みとともにある自然との共生 [13]市民力を高める協働のまちづくりの推進 [21]障害のある人の居場所と役割がある自立支援の充実 [26]暮らしを守る防犯・交通安全の推進 [27]生活基盤の持続可能な維持管理・確保 [35]広域行政組織等団体との連携推進	【VI】コストを抑制しながら成果を維持すべき施策領域
	縮小	【VII】必要な場合はコストをかけるが、内容の絞込みをすべき施策領域	【VIII】コストは維持しつつ、内容の絞込みをすべき施策領域	【IX】コストを抑制しながら、内容を見直すべき施策領域

6 評価書（施策評価シート）

別紙2-2

施策テーマ	施策No	施策名	主担当課	担当課				コスト判定				方針判定			評価		
								成果指標平均達成率	目標達成状況	市民満足度	判定	施策重要度	市民重要度	判定	1次	2次	今後の方向性
やりた未来をつくる「人」を育む多様な学びで、	1	シビックプライドと未来をつくる力を育む人材育成の充実	総合政策課	生涯学習課	市民協働課			86.3%	ほぼ達成	中	維持	上	下	維持	V	IV	若年層の学びの場をはじめとして多様な人が参加できる様々な学びの場づくりを、生涯学習、地域自治協議会等と連携し、取り組みを強化すること。また、人材バンク制度と連携し、人材バンク制度を活用した学びの場の充実を図ること。
	2	生きる力を育む幼児教育・学校教育の推進	学校教育課	こども園課				71.6%	未達成	中	維持	上	中	維持	V	II	学校運営協議会の目指す姿を明確にしなが、学校運営協議会を中心に地域の人々と目標やビジョンを共有し、地域と一体となって子どもたちを育む「地域とともにある学校」づくりを地域力を活かしなが進め、児童生徒の主体的に学ぶ力やシビックプライド、自己肯定感等を育むこと。
	3	多様な学びを支える教育・学習環境の整備	学校教育課	こども園課	学校給食センター			54.6%	未達成	中	維持	上	中	維持	V	I	特別な支援を必要とする児童生徒を含め多様な児童生徒たち誰一人取り残すことなく学びが支えられるよう、安心して学べる教育・学習環境を整備するとともに、積極的なICT活用により教育の充実を図り、児童生徒の力を最大限に引き出すこと。農業振興施策と連携し、学校給食における地産地消やオーガニック給食の推進を図ること。
	4	まちにも生きる生涯学習・スポーツの推進	生涯学習課	各支所				91.8%	ほぼ達成	中	維持	上	中	維持	V	V	市民が市民講座等で学んだことを主体的に地域社会に活かすためだけでなく、市民の生涯学習・スポーツの参加機会の促進のためにも、多様な団体やサークルの周知活動を幅広く行い、誰もが気軽に学びやスポーツに親しめる環境づくりを推進すること。また、ニュースポーツをはじめとし多様な種目を活用しながら、誰もが参加でき体力向上や地域交流を図る機会を創出すること。
	5	多様性を尊重する人権文化の醸成	人権推進課	各支所				61.4%	未達成	中	維持	上	中	維持	V	II	誰もが自分らしく生きられ、活躍できるよう、人権啓発等を引き続き推進すること。また、職場、家庭、地域、学校等を含めたまち全体のジェンダーギャップの解消に向けて関係機関と連携し、取組みを強化すること。
	6	豊かな心を育む芸術文化の振興	芸術文化課	生涯学習課				107.4%	達成	中	維持	中	下	維持	V	IV	市民ニーズを捉えながら、市民が芸術文化に触れる機会をつくり、文化的で創造的な暮らしの実現につなげる。また、ジュピターホールのリニューアルオープンを機に、芸術文化活動の充実を図り芸術文化活動とおして市民がまちへの誇りや愛着を深める機会にしていくとともに、芸術文化活動を支える人材の育成について強化を図ること。
人と自然が共生しながら地域で循環する産業を確立する	7	内発的な経済循環と多様な働き方の創出	経済振興課					65.5%	未達成	中	維持	上	中	維持	V	II	第2次朝来市経済成長戦略に基づき、関係機関と連携し施策を推進すること。商工会等関係機関と連携し、市内事業者や新規事業者への支援を適切に行うこと。特に、人材の確保・定着に向けて、継業支援や若者の価値観に対応した多様な働き方の推進について支援を行うこと。
	8	まちの力になる観光の振興	観光交流課	各支所				114.0%	達成	中	維持	上	中	維持	V	V	第3次朝来市観光基本計画に基づき、関係機関と連携し施策を推進すること。観光協会等と連携しながら、令和7年4月に開幕する大阪・関西万博の来訪者を誘客出来るよう、大阪や姫路からのアクセス及び市内の2次交通について対応すること。また、市内の資源を活かした体験型観光プログラムの開発を行い、観光消費機会及び交流人口の拡大を図ること。
	9	時代に合わせた農畜産業の振興	農林振興課	農業委員会事務局				79.6%	未達成	下	拡大	上	中	維持	IV	II	地域計画の策定支援を行い、担い手への農地の集積・集約化をおして効率的かつ安定的な農業経営につなげる。また、農林畜産業と連携した有機農業の推進の強化を図るとともに、学校給食とも連携し安定的な販路拡大を図ること。さらに、スマート農業の推進を行い、作業の効率化や品質向上の支援を図ること。
	10	自然を守り活かす林業の振興	農林振興課					75.7%	未達成	中	維持	上	中	維持	V	IV	森林環境譲与税を活用した取組が、市内で循環する取組となるように進めること。また、多くの市民が森林が持つ多面的な機能及び森林資源等に関心を持てる機会づくりを進めるとともに、林業の担い手の育成に努めること。
	11	人の営みとともにある自然との共生	市民課	文化財課	生野支所			82.4%	ほぼ達成	上	維持	上	下	維持	V	V	多様な市民の参画を得ながら生物多様性地域戦略の策定を行うことで、市民の自然環境保全の意識向上に努めること。また、環境学習や環境保全活動に取り組む人材・グループの育成に努めること。
	12	地域の誇りとなる歴史文化遺産の保存・活用	文化財課	生野支所	朝来支所			77.3%	未達成	上	維持	中	下	維持	V	II	「生野鉱山及び鉱山町の重要文化的景観」を含む歴史文化遺産の保存に向けた取組を計画的に進めること。また、多様な市民が歴史文化遺産に関心が持てるよう、学びの場づくりだけでなく、保存・整備活動や学びの場の企画など、様々な市民が参画する機会をつくり、市民の主体的な保存・活用等の活動につなげる。

施策テーマ	施策No	施策名	主担当課	担当課				コスト判定				方針判定			評価			
								成果指標平均達成率	目標達成状況	市民満足度	判定	施策重要度	市民重要度	判定	1次	2次	今後の方向性	
多様なつながり・交流を育み、地域力をより高める	13	市民力を高める協働のまちづくりの推進	市民協働課					83.0%	ほぼ達成	中	維持	上	下	維持	V	V	多様な市民が自分が好きなこと得意なことを活かしながら、地域等で新たな活動を始めたり、興味ある活動に参加できる機会づくりをすすめること。また、市民活動団体等と地域自治協議会をはじめとする地域活動との連携を進め、地域自治協議会へ誰もが楽しく参加できる仕組みづくりを進めること。	
	14	多様な人がつながる地域コミュニティの充実	市民協働課	和田山地域振興課	各支所			81.7%	ほぼ達成	中	維持	上	中	維持	V	IV	地域コミュニティの在り方懇話会での検討内容を踏まえながら、地域自治協議会が地域協働の基盤として、主体的・自律的な活動が展開できるよう地域自治協議会相互の学びの場をつくとともに、地域自治協議会のコーディネート機能を高め、参画者の裾野を広げること。また、コロナ禍を機に停滞している自治会・地域自治協議会に対して適切な支援を行い、地域活力の向上に努めること。	
	15	まちの仲間になる移住定住の推進	市民協働課	山東支所					78.0%	未達成	中	維持	上	中	維持	V	II	市の移住制度を活用せず転入されている世帯が地域でつながりを持ち、孤立しないよう、転入手続き窓口での声かけや地域での受入体制を整えるなどの支援方法を考えること。 3市連携事業を活用するなど多様な団体と連携した婚活事業を展開することで、今まで参加するきっかけがつかめなかった層へアプローチを行うこと。
	16	まちを応援する関係人口の創出	市民協働課	和田山地域振興課	秘書広報課	朝来支所			80.5%	ほぼ達成	中	維持	上	中	維持	V	II	従来から進めている国内交流事業に留まらず、地域づくりの担い手不足に対して、地域住民とともに地域で活動等を行う関係人口を創出・拡大する仕組みづくりを進め、地域活力の向上を図ること。
	17	未来につながる多文化共生の推進	人権推進課	学校教育課	和田山地域振興課	各支所			68.9%	未達成	中	維持	上	下	維持	V	II	在住外国人が安心して暮らすことができる環境づくりのため、多文化共生推進に係る基本的な方針を定め、計画的に推進していくこと。また、朝来市にいなながらも海外の文化等に触れる機会をつくり、市民の国際理解を高める取組を進めること。
誰が居場所や役割を持ち、誰もが心豊かな暮らしを実感できる	18	一人一人が地域とつながる地域共生社会の実現	社会福祉課	子育て支援課	市民課	各支所			97.2%	ほぼ達成	中	維持	上	中	維持	V	IV	地域で孤独・孤立状態にある方の複雑化・複合化した支援ニーズに対して、個別支援と地域支援の両面から、人と人のつながりを基盤としたセーフティネットを強化するなど、包括的な支援体制を構築すること。また、地域支援にあたっては、専門機関のみならず地域づくりと連携した取組を行うこと。
	19	地域みんなで安心できる子育て環境の充実	子育て支援課	こども園課	市民課				93.2%	ほぼ達成	中	維持	上	上	拡大	II	II	出産から子育てまでの支援施策について、こども・若者を権利の主体として認識するとともに、当事者視点を尊重し展開できるよう、「こども計画」を策定すること。また、地域や市民活動グループ等とも連携し、こどもの多様な遊びや体験、活躍できる機会づくりを進めること。
	20	いつまでも自分らしく活躍できる高齢社会の実現	高年福祉課	市民課	山東支所				75.3%	ほぼ達成	中	維持	中	中	維持	V	II	高齢者が住み慣れた地域で健康で希望に応じた暮らしを実現し、生きがいのある暮らしができるよう、高齢者の主体的な活動を支援すること。また、縦割りで考えるのではなく、子育て支援との連携など、支え・支えられる関係の循環づくりを、参加支援・地域づくり支援の両面から社会福祉協議会等と連携し推進すること。
	21	障害のある人の居場所と役割がある自立支援の充実	社会福祉課	市民課					98.6%	ほぼ達成	中	維持	中	上	維持	V	V	障害者一人ひとりが、その個性が尊重されながら、地域で暮らし、地域社会に参加し、役割を果たすことができるよう、障害のある人の自立を支援すること。
	22	安心できる医療体制の充実	健幸づくり推進課	子育て支援課					77.5%	未達成	下	拡大	上	上	拡大	I	II	地域の中核病院や開業医等の医療機関と連携し、地域医療体制の充実を図ること。また、出産、子育てに係る医療体制の確保にあたっては、子育て世代の意見を柔軟に反映しながら進めること。
	23	こころとからだ幸せになる健幸づくりの推進	健幸づくり推進課						77.4%	未達成	中	維持	中	中	維持	V	II	健康づくりポイント事業の対象年齢を拡大するなど、全世代において市民自らが健康に関心を持ち、健康づくりに取り組めるよう、工夫すること。また、アプリ導入検討にあたっては、電子通貨と連携し地域経済循環につながるよう研究をすすめること。

施策テーマ	施策No	施策名	主担当課	担当課				コスト判定				方針判定			評価		
								成果指標平均達成率	目標達成状況	市民満足度	判定	施策重要度	市民重要度	判定	1次	2次	今後の方向性
市民の暮らしを支える安全・安心な都市基盤を持続する	24	自然を守り暮らしと産業を創造する土地利用の推進	都市政策課	農林振興課	芸術文化課	地籍調査課	朝来支所	76.8%	未達成	中	維持	上	中	維持	V	II	定住人口の増加や地域活力の向上に向けて、住宅地、商業用地、農林地などが調和した土地利用を進めること。また、公園等については子育て支援や健康増進等の多面的な機能を持ち、多世代が集える場となるよう、地域と連携しながら進め、良好な住生活環境の整備を進めること。
	25	日頃からみんなで備える災害に強いまちづくりの推進	防災安全課	農林振興課	建設課	都市政策課	各支所	72.9%	未達成	中	維持	上	上	拡大	II	II	地区防災計画策定や防災訓練等の実施状況を踏まえながら、適切な地域への支援を行い、市民の防災意識の格差を是正すること。また、障害のある人や在住外国人等への災害情報の伝達方法について、地域と連携し確立すること。
	26	暮らしを守る防犯・交通安全の推進	防災安全課	市民課				101.5%	達成	上	縮小	上	中	維持	VI	V	防犯や交通安全に関する適切な情報を市民に伝わるよう啓発活動を工夫すること。また、交通事故発生件数が増加している状況を踏まえ、発生要因の分析を行い、市としての交通安全対策の在り方について明確なビジョンを整理するとともに、交通安全対策基金を活用して購入した交通安全用品を有効に活用しながら、関係機関と連携しながら市が主体的に交通安全対策を実施すること。
	27	生活基盤の持続可能な維持管理・確保	建設課	都市政策課				155.2%	達成	中	維持	中	中	維持	V	V	安心・安全な持続可能な生活基盤が維持できるよう、引き続き計画的・効率的に取り組むこと。また、空家等の発生予防、適切な管理及び有効活用に関する施策を地域等と連携し総合的かつ計画的に推進し、安全で安心な生活環境の保全を図ること。
	28	暮らしを支える上下水道の維持管理・運営	上下水道課					106.1%	達成	上	縮小	上	上	拡大	III	III	持続可能な経営に向けて、上下水道施設規模の適正化等、効率的な施設更新・再編を進めること。
	29	地球に優しいエネルギーと資源の循環の推進	市民課	都市政策課				87.7%	ほぼ達成	上	維持	上	中	維持	V	II	朝来市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)の実行にあたっては、市民が参画し主体的に活動する仕組みとし、実効性のある温室効果ガスの排出量削減等の取組とすること。また、ごみの減量と再資源化に向けた取組を進めること。
	30	暮らしを豊かにする公共交通の確保	都市政策課					84.8%	ほぼ達成	下	維持	上	上	拡大	II	II	地域等の実情等に柔軟に対応しつつ、デマンド型乗合交通の定着に向けた取組を交通事業者や関係機関と連携しながら進めること。また、インバウンド等の観光客の鉄道利便性向上のため駅からの二次交通について観光部署と連携しながら取組を進めること。
効率的で働きやすい情報財を戦略的に実現させる	31	対話による開かれた広聴の充実	秘書広報課	総務課				117.5%	達成	中	維持	中	下	維持	V	III	市民との対話の場の充実だけでなく、関係部署と連携しながらパブリックコメント制度の実効性を高め、市民意見を市政に反映するよう努めること。また、市政の透明性を図るため会議資料等の公開の基準を定め、積極的な情報公開により市民の市政への参画を促進すること。
	32	伝えたいところに届く戦略的な情報発信の推進	秘書広報課	総合政策課	ケーブルテレビ			61.9%	未達成	中	維持	中	中	維持	V	II	市民が必要とする情報が検索しやすく市民に届きやすいホームページ作りをするなど市民に分かりやすい情報発信を行うとともに、全部局が情報発信の重要性を理解し、積極的に情報発信を行うこと。また、ケーブルテレビの自主放送は、関係部署と連携した番組制作など、放送内容の充実を図ること。
	33	効果的かつ効率的な行政運営の推進	財務課	総合政策課				130.2%	達成	中	維持	上	中	維持	V	III	行政評価結果を予算編成等に確実につなげられるよう、行政マネジメントの実効性を高めることとともに、行政運営について市民に分かりやすく広報を行うこと。また、新たな取組が各部署からボトムアップ型で生まれるよう、予算配分方法等の検討を進めること。
	34	市民とともにある職員の育成・組織力の強化	総務課					84.6%	ほぼ達成	中	維持	上	中	維持	V	III	時間外勤務の削減や多様な働き方の実現など、ワークライフバランスの取れた職場環境づくりを進め、職員の能力とやる気を最大限に引き出せるようにすること。また、社会情勢の変化や市民ニーズに柔軟かつ的確に対応し、新たなことにチャレンジする組織風土づくりに展開すること。
	35	広域行政組織等団体との連携推進	総合政策課	財務課	防災安全課			81.4%	ほぼ達成	中	維持	中	中	維持	V	V	自治体、大学、事業者等との様々な連携や事務の共同化について、効率性や効果を見極めながら、必要に応じて進めること。

◆施策の概要

総合計画体系	1	施策名	シビックプライドと未来をつくる力を育む人材育成の充実			
主担当課	総合政策課		担当課	生涯学習課、市民協働課		
概要	子どもから大人まで、地域の中で人と人がつながり、対話や多様な学びの場を通じて、シビックプライドや主体性等を育み、一人一人の様々なチャレンジの実現につながる人材育成の充実を図ります。					

◆成果指標等

	No.	名称	単位	策定時	実績値	目標値 (R11)	達成率
成果指標	1	子どもから大人までの多様な対話の場・学びの場が充実していると感じる市民の割合	%	-	18.4	24.3	75.7%
	2	住んでいる地域に誇りや愛着を持つ市民の割合	%	63.8	65.8	67.8	97.1%
	3	住んでいる地域に誇りや愛着を持つ中学3年生の割合	%	-	55.3	64.3	86.0%
	4						
	5						
	6						
成果達成指標	1	対話の場・学びの場参加者数（授業除く）	人	700.0	678.0	750.0	90.4%
	2	SNSでの市民向け地域情報発信回数	回	510.0	500.0	610.0	82.0%
	3	地域学校協働活動の日数	日	33.0	52.0	60.0	86.7%
	4						
	5						

◆市民意向調査

満足度	中	重要度	下
-----	---	-----	---

◆コスト判定

判定	施策成果の目標達成状況		達成	○	ほぼ達成		未達成
	市民意向調査での満足度		上	○	中		下
成果・課題等	市民のシビックプライドや主体性を育む多様な対話の場・学びの場は定着が図られているものもあるが、参加者が固定化しているほか、多様化する市民ニーズに対応した多様な主体による対話の場・学びの場が充実していない状況である。また、地域においては、小中高校生等をはじめ若年層を対象にした場づくりが不足している状況である。						

◆方針判定

判定	施策の重要度	○	上		中		下
	市民意向調査での重要度		上		中	○	下
重要度の考え方	市民がまちに関わりを持つ機会が増えれば増えるほど、市民主体の多様なチャレンジにつながり、幸福度の高まりにもつながることを踏まえ、ASAGOingな人を育むための情報発信や対話の場・学びの場の充実は重要である。特に、小中高校生等の若年層への取組は、すぐに成果につながりにくいものの、10年後20年後のまちづくりに向けて必要不可欠である。						

◆評価

判定	コスト（予算）		拡大	○	維持		縮小
	施策実施方針		拡大	○	維持		縮小
1次評価	V	【今後の方向性】 多様な市民ニーズに対応した対話の場・学びの場の開設はもちろんのこと、中学3年生アンケートにて地域に誇りや愛着を持つ割合の減少が著しい状況を踏まえ、地域と連携した小中高校生等の若年層に向けた取組を強化することが必要である。					
2次評価	IV	【今後の方向性】 若年層の学びの場をはじめとして多様な人が参加できる様々な学びの場づくりを、生涯学習、地域自治協議会等と連携し、取り組みを強化すること。また、人材バンク制度と連携し、人材バンク制度を活用した学びの場の充実を図ること。					

◆施策の概要

総合計画体系	2	施策名	生きる力を育む幼児教育・学校教育の推進		
主担当課	学校教育課		担当課	こども園課	
概要	将来の変化を予測することが困難な時代を生き抜く子どもたちの育成に向け、生きる力の育成を目指し、新学習指導要領に基づき、「確かな学力」「豊かな心」「健やかな体」をバランスよく育む取組を推進します。				

◆成果指標等

No.	名称	単位	策定時	実績値	目標値 (R11)	達成率
成果指標	1 課題の解決に向けて、自分で考え、自分から取り組む児童生徒の割合 (小学)	%	34.3	31.7	55.0	57.6%
	2 課題の解決に向けて、自分で考え、自分から取り組む児童生徒の割合 (中学)	%	28.6	28.8	50.0	57.6%
	3 「自分には、よいところがあると思う」と答えた児童生徒の割合 (小学)	%	42.1	43.2	55.0	78.5%
	4 「自分には、よいところがあると思う」と答えた児童生徒の割合 (中学)	%	27.3	32.6	50.0	65.2%
	5 全国体力・運動能力、運動習慣等調査における体力合計点 (T得点)	点	50.8	52.6	53.0	99.2%
	6					
成果達成指標	1 環境体験事業実施回数 (小学校) 自然学校・環境体験	回	42	31	38	81.6%
	2 受入可能事業所数 (中学校) トライやる・ウィーク	所	100	98	94	104.3%
	3 事業数 (小学校) 特色ある学校づくり	事業	57	61	65	93.8%
	4 事業数 (中学校) 特色ある学校づくり	事業	11	17	16	106.3%
	5					

◆市民意向調査

満足度	中	重要度	中
-----	---	-----	---

◆コスト判定

判定	施策成果の目標達成状況	達成	ほぼ達成	未達成
	市民意向調査での満足度	上	○	中
成果・課題等	新型コロナウイルス感染症の影響により、自分たちで課題を見付けたり、設定された課題を協議したりする学習活動が制限され、また、座学による講義型の授業を受けざるを得ない状況となったため、自己肯定感が減少したが、「誰もがわかる授業」というコンセプトを進めてきた「授業のユニバーサルデザイン化」を継続したことにより、思考力・判断力・表現力の向上につながった。			

◆方針判定

判定	施策の重要度	上	中	下
	市民意向調査での重要度	上	○	中
重要度の考え方	新学習指導要領において、「主体的・対話的で深い学び」を実現することにより、児童生徒の資質能力を高めることが強く求められていることから、引き続き、自己肯定感の向上を図るため、重要施策と位置付ける必要がある。			

◆評価

判定	コスト (予算)	拡大	維持	縮小
	施策実施方針	拡大	○	維持
1次評価	V	【今後の方向性】 新型コロナウイルス感染症の影響により、自分で考え、自分から取り組むことを実感できる機会が減少した状況ではあるが、体験活動を中心に多様な学習形態を設定し、新学習指導要領に基づく取組を推進する。		
2次評価	II	【今後の方向性】 学校運営協議会の目指す姿を明確にしながら、学校運営協議会を中心に地域の人々と目標やビジョンを共有し、地域と一体となって子どもたちを育む「地域とともにある学校」づくりを地域力を活かしながら進め、児童生徒の主体的に学ぶ力やシビックプライド、自己肯定感等を育むこと。		

◆施策の概要

総合計画体系	3	施策名	多様な学びを支える教育・学習環境の整備
担当課	学校教育課		担当課
	こども園課、学校給食センター		
概要	安心して学べる教育・学習環境の充実を図るとともに、ICT機器を効果的に活用した授業体制の構築による情報活用能力を育成します。また、特別な支援を必要とする子どもへの支援体制の充実等、多様な学びを支えます。		

◆成果指標等

No.	名称	単位	策定時	実績値	目標値 (R11)	達成率	
成果指標	1	18歳以下の子どもを養育している市民の内、学校施設・教育環境が充実していると感じる市民の割合	%	45.4	34.7	55.0	63.1%
	2	学習の中でコンピューター等のICT機器を使うのは勉強に役に立つと思う児童生徒の割合（小学）	%	74.2	72.4	100.0	72.4%
	3	学習の中でコンピューター等のICT機器を使うのは勉強に役に立つと思う児童生徒の割合（中学）	%	68.4	41.3	100.0	41.3%
	4	学校給食における市内産野菜の使用率	%	18.9	12.5	30.0	41.7%
	5						
	6						
成果達成指標	1	教材等の購入費配分校（小学校）教育振興	校	9	9	9	100.0%
	2	教材等の購入費配分校（中学校）教育振興	校	4	4	4	100.0%
	3	対象児童数（小学生）特別支援	人	62	77	65	118.5%
	4	対象生徒数（中学生）特別支援	人	13	28	20	140.0%
	5						

◆市民意向調査

満足度	中	重要度	中
-----	---	-----	---

◆コスト判定

判定	施策成果の目標達成状況		達成		ほぼ達成	○	未達成
	市民意向調査での満足度		上	○	中		下
成果・課題等	小・中学校ともに、タブレット端末を導入したことにより、ICT機器の使用頻度が高くなったが、ネットワーク環境の不調により使用制限がかかったため、タブレット端末の有用性を実感することができなかった。特別な支援を要する児童生徒に対し、きめ細やかな対応が求められるため、学びのサポーター、学校看護師を配置しているが、さらに多様な対応が求められていることから、学びのサポーターの増員が必要である。						

◆方針判定

判定	施策の重要度	○	上		中		下
	市民意向調査での重要度		上	○	中		下
重要度の考え方	国の進めるGIGAスクール構想に沿った学習環境整備が急務となることから、ICTの活用は必要不可欠であり、情報教育の充実を図るためには必要な施策である。これからの情報社会を生き抜くためには、児童生徒一人ひとりの教育ニーズが更に多様化することが予想されるため、個に応じた弾力的な対応ができる人的配置が求められている。						

◆評価

判定	コスト（予算）		拡大	○	維持		縮小
	施策実施方針		拡大	○	維持		縮小
1次評価	V	【今後の方向性】 多様化が求められる学校教育において、ICTの活用をはじめChatGPTを含めた情報活用能力の育成が強く求められる。サポートセンターやICT支援員を活用することで、更なる充実を図る必要がある。一人ひとりの教育的ニーズに応じられるよう「個別的教育支援計画」の充実を図る必要がある。 また、地元産食材を活用した安全で魅力のある学校給食を提供していく。					
2次評価	I	【今後の方向性】 特別な支援を必要とする児童生徒を含め多様な児童生徒たち誰一人取り残すことなく学びが支えられるよう、安心して学べる教育・学習環境を整備するとともに、積極的なICT活用により教育の充実を図り、児童生徒の力を最大限に引き出すこと。 農業振興施策と連携し、学校給食における地産地消やオーガニック給食の推進を図ること。					

◆施策の概要

総合計画体系	4	施策名	まちにも生きる生涯学習・スポーツの推進			
主担当課	生涯学習課		担当課	生野支所、山東支所、朝来支所		
概要	市民の誰もが参加しやすい学習やスポーツの機会を創出し、それにより得た成果を地域社会の課題解決や創造的活動に活かせる人づくりを進めるとともに、社会教育施設等の活用や指導者との連携によって、誰もが気軽に学びやスポーツに親しめる環境づくりを推進します。					

◆成果指標等

	No.	名称	単位	策定時	実績値	目標値 (R11)	達成率
成果指標	1	自らの知識や経験を地域社会活動に活かした市民の割合	%	25.8	26.2	29.8	87.9%
	2	定期的なスポーツを行う市民の割合	%	41.3	45.6	45.3	100.7%
	3	図書館入館者数	人	82,305	91,316	105,000	87.0%
	4						
	5						
	6						
成果達成指標	1	市民講座受講後の自主的活動団体数	団体	19	22	25	88.0%
	2	スポーツ大会・教室等の開催数（年間）	回	21	40	45	88.9%
	3	市民の図書館登録率	%	65.0	72.1	75.0	96.1%
	4						
	5						

◆市民意向調査

満足度	中	重要度	中
-----	---	-----	---

◆コスト判定

判定	施策成果の目標達成状況		達成	○	ほぼ達成		未達成
	市民意向調査での満足度		上	○	中		下
成果・課題等	市民の多様な学びやスポーツ活動の定着が図られているが、生涯学習活動の成果を実践する機会を提供する仕組みづくりに取り組んでいくことが必要である。						

◆方針判定

判定	施策の重要度	○	上		中		下
	市民意向調査での重要度		上	○	中		下
重要度の考え方	人々が生涯のいつでも自由に学習機会を選択して学ぶことができ、その成果が適切に評価される社会の実現には、どこでも誰もが気軽に学びやスポーツに親しめる環境づくりは必要不可欠である。						

◆評価

判定	コスト（予算）		拡大	○	維持		縮小
	施策実施方針		拡大	○	維持		縮小
1次評価	V	【今後の方向性】 社会の成熟化に伴い、心の豊かさや生きがい重視されるようになってきている中、年間を通じてどこでも誰もが参加しやすい環境づくりを工夫しながら進め、生涯学習・スポーツ活動の促進につなげていく。					
2次評価	V	【今後の方向性】 市民が市民講座等で学んだことを主体的に地域社会に活かすためだけでなく、市民の生涯学習・スポーツの参加機会の促進のためにも、多様な団体やサークルの周知活動を幅広く行い、誰もが気軽に学びやスポーツに親しめる環境づくりを推進すること。また、ニュースポーツをはじめとし多様な種目を活用しながら、誰もが参加でき体力向上や地域交流を図る機会を創出すること。					

◆施策の概要

総合計画体系	5	施策名	多様性を尊重する人権文化の醸成		
主担当課	人権推進課		担当課	生野支所、山東支所、朝来支所	
概要	国際化、情報化及び少子高齢化等の社会状況の変化に的確に対応しながら、普段の暮らしの中にも人権を大切に、互いに尊重し合う習慣が根付いた人権文化の息づくまちづくりを進めます。				

◆成果指標等

	No.	名称	単位	策定時	実績値	目標値 (R11)	達成率
成果指標	1	個人の人権（多様性）が認められていると感じる市民の割合	%	-	33.1	50.0	66.2%
	2	男女が対等な社会になりつつあると感じる市民の割合	%	-	28.3	50.0	56.6%
	3						
	4						
	5						
	6						
成果達成指標	1	人権講演会・学習会・研修会参加者（年間）	人	-	815.0	2000.0	40.8%
	2	隣保館・多世代交流センター利用者（年間）	人	-	14218.0	19500.0	72.9%
	3	男女共同参画に係る講演会・映画会参加者（年間）	人	-	284.0	150.0	189.3%
	4						
	5						

◆市民意向調査

満足度	中	重要度	中
-----	---	-----	---

◆コスト判定

判定	施策成果の目標達成状況		達成		ほぼ達成	○	未達成
	市民意向調査での満足度		上	○	中		下
成果・課題等	講演会、ケーブルテレビ、広報紙などにより、地域や職場、学校や家庭など様々な場を通じて人権教育、人権啓発のための多様な機会を提供している。						

◆方針判定

判定	施策の重要度	○	上		中		下
	市民意向調査での重要度		上	○	中		下
重要度の考え方	インターネットを悪用した人権侵害や、性の多様性に関する人権問題など、多岐にわたる人権課題の解決に取り組み、人権文化をすすめる必要がある。						

◆評価

判定	コスト（予算）		拡大	○	維持		縮小
	施策実施方針		拡大	○	維持		縮小
1次評価	V	【今後の方向性】 様々な人権課題の解決に向けて、関係機関・団体等とも連携・協力して、幅広い取り組みを進める。					
2次評価	II	【今後の方向性】 誰もが自分らしく生きられ、活躍できるよう、人権啓発等を引き続き推進すること。また、職場、家庭、地域、学校等を含めたまち全体のジェンダーギャップの解消に向けて関係機関と連携し、取組みを強化すること。					

◆施策の概要

総合計画体系	6	施策名	豊かな心を育む芸術文化の振興		
主担当課	芸術文化課		担当課	生涯学習課	
概要	芸術作品を鑑賞する機会や場を充実させ、多様な芸術表現活動を支援することによって、人々の豊かな心を育み、文化的で創造的な暮らしを実現するとともに、芸術文化活動が活発になることで、市民が魅力的で親しみの持てるまちとしての誇りや愛着を深めます。				

◆成果指標等

	No.	名称	単位	策定時	実績値	目標値 (R11)	達成率
成果指標	1	1年間に市内のホール、美術館及びあさご芸術の森等で芸術鑑賞や芸術活動をした市民の割合	%	-	21.0	18.0	116.7%
	2	文化会館利用日数率	%	49.9	65.5	72.0	91.0%
	3	美術館入館者数（巡回展を含む）	人	9325.0	17169.0	15000.0	114.5%
	4						
	5						
	6						
成果達成指標	1	自主文化事業開催回数	回	-	10.0	11.0	90.9%
	2	文化会館友の会会員数	人	-	141.0	250.0	56.4%
	3	美術館企画展、公募展、イベント、講座の開催回数（年間）	回		81.0	55.0	147.3%
	4	美術館アンケートの満足度数	%		93.8	80.0	117.3%
	5						

◆市民意向調査

満足度	中	重要度	下
-----	---	-----	---

◆コスト判定

判定	施策成果の目標達成状況		達成	○	ほぼ達成		未達成
	市民意向調査での満足度		上	○	中		下
成果・課題等	<ul style="list-style-type: none"> ・自主文化事業について、多くの市民が参加できるような企画内容を検討し、事業展開をしていく必要がある。 ・美術館事業については、企画展及びイベントを予定通り実施でき、また美術館講座等についても、全講座をほぼ予定どおり開催できた。 						

◆方針判定

判定	施策の重要度		上	○	中		下
	市民意向調査での重要度		上		中	○	下
重要度の考え方	心豊かで潤いのある暮らしを営むため、地域の特性に応じた質の高い芸術文化に触れる機会を提供する必要がある。						

◆評価

判定	コスト（予算）		拡大	○	維持		縮小
	施策実施方針		拡大	○	維持		縮小
1次評価	V	【今後の方向性】 市民の心豊かで潤いのある暮らしのために、芸術文化振興に継続的に取り組む必要がある。市民ニーズを的確に捉え、多くの市民が参加できる企画を実施していく。市民が気軽に楽しめる、芸術文化活動の提供を心掛ける。					
2次評価	IV	【今後の方向性】 市民ニーズを捉えながら、市民が芸術文化に触れる機会をつくり、文化的で創造的な暮らしの実現につなげる。また、ジュピターホールのリニューアルオープンを機に、芸術文化活動の充実を図り芸術文化活動をとおり市民がまちへの誇りや愛着を深める機会にしていくとともに、芸術文化活動を支える人材の育成について強化を図ること。					

◆施策の概要

総合計画体系	7	施策名	内発的な経済循環と多様な働き方の創出		
主担当課	経済振興課		担当課		
概要	人の暮らしや営みとともにある自然との共生を図りながら、朝来市が持つ資源・魅力を活かした経済基盤を確立し、市外活力の取り込みと事業者育成を図るとともに、一人一人が望む多様な働き方が実現できる取組を推進します。				

◆成果指標等

No.	名称	単位	策定時	実績値	目標値 (R11)	達成率
成果指標	1 事業継続力強化計画策定件数	件	-	3.0	10.0	30.0%
	2 市内事業所への若年者を含む多様な人材の就業者数	人	85.0	50.0	85.0	58.8%
	3 新規起業件数	件	12.0	11.0	15.0	73.3%
	4 誘致事業者件数	件	1.0	1.0	1.0	100.0%
	5					
	6					
成果達成指標	1 あさご元気産業創生センターの相談件数	回	131.0	148.0	150.0	98.7%
	2 たじま合同企業説明会参加事業所数（朝来市）	件	21.0	11.0	25.0	44.0%
	3 奨学金返還負担軽減制度を設けた事業所数	事業所	12.0	14.0	15.0	93.3%
	4 創業支援対象者数	件	72.0	35.0	72.0	48.6%
	5 事業所訪問件数	回	57	136	105	129.5%

◆市民意向調査

満足度	中	重要度	中
-----	---	-----	---

◆コスト判定

判定	施策成果の目標達成状況	達成	ほぼ達成	○	未達成
		市民意向調査での満足度	上	○	中
成果・課題等	・新型コロナウイルス感染症の影響が長期化しており、体力が少ない事業者ほど動きが鈍く経営改善のための取組みが遅れているように見受けられる。人の流れが回復してきており通常の経済状況に戻つつあるため、あさご元気産業創生センターの相談業務を増加させていく必要がある。 ・少子化と大学進学等に伴う社会減により、市内事業者においては就業者の確保に苦慮している。さらには、都市部における大幅な賃上げ、待遇改善に伴い地方の人員確保はさらに難易度を増している。 ・工業団地分譲用地が完了したことにより、市内企業の投資及び企業誘致の受け皿となる産業団地が不足しているため、新たな産業団地造成に向けて事業を進めている。				

◆方針判定

判定	施策の重要度	○	上	中	下
		市民意向調査での重要度		上	○
重要度の考え方	・市内経済の活性化には市内事業者の新型コロナウイルス感染症からの回復が必要であり、今後の事業継続のために自然災害等による機器に対して経営管理体制を強化する必要もあり重要度は高い。 ・地域企業や創業希望者の窓口となるあさご元気産業創生センターは、主要業務を相談業務とする方針のもと、事業者自線で伴走型支援を行う必要があり重要度は高い。 ・人口減少、少子高齢化が進む中、市内企業における人材確保が喫緊の課題である。都市部における採用動向についても注視し、市内における雇用の推進と人材の定着を促進するため、企業と求職者の橋渡しなどの就業支援を行う必要があり重要度は高い。				

◆評価

判定	コスト（予算）	拡大	○	維持	縮小
		施策実施方針	拡大 <th>○</th> <td>維持</td> <td>縮小</td>	○	維持
1次評価	V	【今後の方向性】 ・新型コロナウイルス感染症による影響が長引くことにより、ダメージを受けた市内事業者を支援する必要がある。あさご元気産業創生センター、商工会、金融機関等連携を深め、市内事業者の安定した経営や新規事業者等への支援を行っていく。・市内企業における人材不足、人材育成が喫緊の課題であることから、多様な人材の就労支援を行うとともに働きやすい職場、環境づくりの促進を行っていく。・産業団地造成については、基本計画及び基本設計策定を進めていく。			
2次評価	II	【今後の方向性】 第2次朝来市経済成長戦略に基づき、関係機関と連携し施策を推進すること。 商工会等関係機関と連携し、市内事業者や新規事業者への支援を適切に行うこと。特に、人材の確保・定着に向けて、継業支援や若者の価値観に対応した多様な働き方の推進について支援を行うこと。			

◆施策の概要

総合計画体系	8	施策名	まちの力になる観光の振興		
主担当課	観光交流課		担当課	生野支所、山東支所、朝来支所	
概要	多様な観光資源の創出等により観光ブランド力を高め、人と人とのつながりを大切にした「おもてなし」による交流人口の拡大と、観光振興による地域経済の活性化を推進します。				

◆成果指標等

	No.	名称	単位	策定時	実績値	目標値 (R11)	達成率
成果指標	1	観光入込客数 (年間)	千人	1451.0	1897.0	2632.0	72.1%
	2	観光消費額 (1人当たり) 市内宿泊あり	円	28125.0	21026.0	17371.0	121.0%
	3	観光消費額 (1人当たり) 市内宿泊なし	円	2657.0	4385.0	2943.0	149.0%
	4						
	5						
	6						
成果達成指標	1	観光PR回数	回	10.0	9.0	10.0	90.0%
	2						
	3						
	4						
	5						

◆市民意向調査

満足度	中	重要度	中
-----	---	-----	---

◆コスト判定

判定	施策成果の目標達成状況	○	達成		ほぼ達成		未達成
	市民意向調査での満足度		上	○	中		下
成果・課題等	新型コロナウイルス感染症の5類移行を受け、積極的に観光PRを実施した。アフターコロナでの観光需要の増加に伴い、朝来市に誘客するための効果的なPRや新たな誘客施策を実施する必要がある。						

◆方針判定

判定	施策の重要度	○	上		中		下
	市民意向調査での重要度		上	○	中		下
重要度の考え方	観光施策は市の重要施策に位置付けられており、市民の関心も高いため、重要度は高いと判断する。						

◆評価

判定	コスト (予算)		拡大	○	維持		縮小
	施策実施方針		拡大	○	維持		縮小
1次評価	V	【今後の方向性】 アフターコロナでの観光需要に対応した誘客推進や、大阪・関西万博に来日する外国人観光客を含め、インバウンドの取込みを行うための施策展開を行っていく。					
2次評価	V	【今後の方向性】 第3次朝来市観光基本計画に基づき、関係機関と連携し施策を推進すること。観光協会等と連携しながら、令和7年4月に開幕する大阪・関西万博の来訪者を誘客出来るよう、大阪や姫路からのアクセス及び市内の2次交通について対応すること。また、市内の資源を活かした体験型観光プログラムの開発を行い、観光消費機会及び交流人口の拡大を図ること。					

◆施策の概要

総合計画体系	9	施策名	時代に合わせた農畜産業の振興			
主担当課	農林振興課		担当課	農業委員会事務局		
概要	農業の担い手を確保し農地の集積・集約を進め、農産物の高付加価値化に取り組みながら供給量確保に努め、新たな市場を開拓し「儲ける農業」の実現とともに耕作放棄地の抑制を図ります					

◆成果指標等

	No.	名称	単位	策定時	実績値	目標値 (R11)	達成率
成果指標	1	新規就農者数 (累計)	人	42.0	56.0	80.0	70.0%
	2	集落営農組織の法人化数 (累計)	団体	3.0	3.0	5.0	60.0%
	3	耕作放棄地面積	ha	140.0	42.5	47.0	110.6%
	4	朝来市全体の農業収入額	億円	10.5	10.1	13.0	77.7%
	5						
	6						
成果達成指標	1	農業研修生受入数 (累計)	人	23.0	28.0	50.0	56.0%
	2	有機JAS、GAP取得農業者数 (累計)	人	1.0	2.0	5.0	40.0%
	3	農地見守り実施日数 (累計)	日	2,592	2,028	2,100	96.6%
	4						
	5						

◆市民意向調査

満足度	下	重要度	中
-----	---	-----	---

◆コスト判定

判定	施策成果の目標達成状況		達成		ほぼ達成	○	未達成
	市民意向調査での満足度		上		中	○	下
成果・課題等	農業担い手候補となる農業研修生の確保、認定新規就農者及び営農組織への就農等担い手確保、育成に繋がっている 農業経営が安定するためのフォローを県普及センターと連携しながら実施している						

◆方針判定

判定	施策の重要度	○	上		中		下
	市民意向調査での重要度		上	○	中		下
重要度の考え方	後継者不足により管理不全な農地が増えていく中で農業の担い手確保は重要である 有機資源等を活用し付加価値の高い農作物を栽培し販路開拓と高い収益を図って行くことが必要である						

◆評価

判定	コスト (予算)	○	拡大		維持		縮小
	施策実施方針		拡大	○	維持		縮小
1次評価	IV	【今後の方向性】 地域農業者が減少していく中、農業研修生や認定新規就農者は、今後の市内農業を維持・発展していくための重要な人材であることから引き続き事業を継続していく。農業経営の安定に向け、作付作物の見直し、加工原料作物又は有機等の付加価値の高い作物を栽培し販路の拡大、開拓を図るため、民間事業者や県等との連携しフォロー体制を整える					
2次評価	II	【今後の方向性】 地域計画の策定支援を行い、担い手への農地の集積・集約化をとおして効率的かつ安定的な農業経営につなげる。また、農林畜産業と連携した有機農業の推進の強化を図るとともに、学校給食とも連携し安定的な販路拡大を図ること。さらに、スマート農業の推進を行い、作業の効率化や品質向上の支援を図ること。					

◆施策の概要

総合計画体系	10	施策名	自然を守り活かす林業の振興		
主担当課	農林振興課		担当課		
概要	未来の世代にふるさとの美しい自然・森林景観を継承するとともに、森林が有する多面的な機能の向上を図る山づくりと森林資源を安定的かつ効率的に供給できる生産体制の構築を推進します				

◆成果指標等

	No.	名称	単位	策定時	実績値	目標値 (R11)	達成率
成果指標	1	間伐実施面積	ha	232.0	331.7	300.0	110.6%
	2	木材生産量 (素材生産量)	m ³	21660.0	29431.0	30000.0	98.1%
	3	林業労働者数 (累計)	人	56.0	51.0	70.0	72.9%
	4	未利用材搬出量 (市内事業者)	t	10105.0	2570.1	12000.0	21.4%
	5						
	6						
成果達成指標	1	森林経営管理法に基づく間伐面積	ha	56.6	100.4	150.0	66.9%
	2	市自伐型林業推進協議会会員数	人	—	10.0	15.0	66.7%
	3	未利用材搬出支援事業補助実績	t	4030.4	2570.1	5000.0	51.4%
	4						
	5						

◆市民意向調査

満足度	中	重要度	中
-----	---	-----	---

◆コスト判定

判定	施策成果の目標達成状況		達成		ほぼ達成	○	未達成
	市民意向調査での満足度		上	○	中		下
成果・課題等	間伐整備とそれに伴う素材生産量は、増加傾向である。林業労働者数の確保は今後の課題である。未利用材搬出量の減は、木材センターの閉鎖に伴う者であり、大東バイオマスエネルギー稼働を開始するR6年度は、搬出量・支援事業補助実績も増加が見込める。						

◆方針判定

判定	施策の重要度	○	上		中		下
	市民意向調査での重要度		上	○	中		下
重要度の考え方	市域の84%を占める森林の保全・整備の重要度は、防災、自然環境保全、産業振興等複数の観点から高い。						

◆評価

判定	コスト (予算)		拡大	○	維持		縮小
	施策実施方針		拡大	○	維持		縮小
1次評価	V	【今後の方向性】 森林環境譲与税額の増額を受けて、森林整備を始め、環境教育や林業労働力の維持確保等の新しい施策も実行に移すことで、多角的に林業振興を進める。					
2次評価	IV	【今後の方向性】 森林環境譲与税を活用した取組が、市内で循環する取組となるように進めること。また、多くの市民が森林が持つ多面的な機能及び森林資源等に関心を持てる機会づくりを進めるとともに、林業の担い手の育成に努めること。					

◆施策の概要

総合計画体系	11	施策名	人の営みとともにある自然との共生		
主担当課	市民課		担当課	文化財課、生野支所	
概要	特別天然記念物のオオサンショウウオやコウノトリが生息・繁殖することに代表される朝来市の豊かな自然を未来へつなぐため、生物多様性地域戦略の策定に加え、環境学習等により市民意識の高揚を図りながら、自然環境の把握・保全や持続可能な利用を進めます。				

◆成果指標等

No.	名称	単位	策定時	実績値	目標値 (R11)	達成率	
成果指標	1	自然環境保全の取組が進められていると感じる市民の割合	%	-	31.7	39.9	79.4%
	2	環境学習に関するイベントに参加したことがある市民の割合	%	-	8.1	9.5	85.3%
	3						
	4						
	5						
	6						
成果達成指標	1	環境学習（マイエンザ小学校出前授業）実施対象児童数	人	-	97.0	53.0	183.0%
	2	地域・学校等での環境学習の開催回数	回	46.0	56.0	53.0	105.7%
	3						
	4						
	5						

◆市民意向調査

満足度	上	重要度	下
-----	---	-----	---

◆コスト判定

判定	施策成果の目標達成状況		達成	○	ほぼ達成		未達成
	市民意向調査での満足度	○	上		中		下
成果・課題等	生物多様性地域戦略の策定に向けて、多様な主体と連携し、市内における生物データの収集が必要。生物多様性の重要性並びに生態系サービスについて普及啓発を推進する必要がある。						

◆方針判定

判定	施策の重要度	○	上		中		下
	市民意向調査での重要度		上		中	○	下
重要度の考え方	年々、生物多様性の保全の重要度が高まっており、朝来市としても、市民・事業者・行政、関係団体との連携を深めて、現状の把握と施策の展開を図っていく必要がある。						

◆評価

判定	コスト（予算）		拡大	○	維持		縮小
	施策実施方針		拡大	○	維持		縮小
1次評価	V	【今後の方向性】 生物多様性戦略策定に向けて生物データの収集、啓発など必要な取り組みを実施していく。					
2次評価	V	【今後の方向性】 多様な市民の参画を得ながら生物多様性地域戦略の策定を行うことで、市民の自然環境保全の意識向上に努めること。また、環境学習や環境保全活動に取り組む人材・グループの育成に努めること。					

◆施策の概要

総合計画体系	12	施策名	地域の誇りとなる歴史文化遺産の保存・活用		
主担当課	文化財課		担当課	生野支所、朝来支所	
概要	地域の歴史と先人たちの営みや思いを現在に伝えるほか、歴史文化遺産の価値付けと適切な保護を推進することで、価値の再認識や地域に対する誇りや愛着を育むとともに、歴史文化遺産の保存・活用による地域の活性化を図ります。				

◆成果指標等

No.	名称	単位	策定時	実績値	目標値 (R11)	達成率
成果指標	1 指定・登録文化財件数	件	242.0	242.0	250.0	96.8%
	2 歴史文化遺産への観光入込客数	人	302500.0	427875.0	526200.0	81.3%
	3 歴史文化遺産の学びの場への参加者数	人	5900.0	9696.0	18000.0	53.9%
	4					
	5					
	6					
成果達成指標	1 歴史文化遺産説明会・講演会参加者（年間）	人	282.0	1489.0	400.0	372.3%
	2 市内学校への出前講座参加者（年間）	人	285.0	300.0	400.0	75.0%
	3					
	4					
	5					

◆市民意向調査

満足度	上	重要度	下
-----	---	-----	---

◆コスト判定

判定	施策成果の目標達成状況		達成		ほぼ達成	○	未達成
	市民意向調査での満足度	○	上		中		下
成果・課題等	国県補助金を効果的に使い、竹田城跡の遊歩道整備、生野の文化的景観の重要な構成要素の修繕等、長期的な文化財の維持管理を見据えた取り組みを実施している。竹田城跡、生野銀山等、朝来市の核となる歴史文化遺産へ訪れる観光客を、市内全域の周遊へ結びつけるための整備、情報発信を行なっていく必要がある。						

◆方針判定

判定	施策の重要度		上	○	中		下
	市民意向調査での重要度		上		中	○	下
重要度の考え方	歴史文化遺産の更なる調査及び保存整備と情報発信によって、関係人口の増加に取り組むとともに、遺産の適切な価値付けによって郷土愛の醸成を図る。						

◆評価

判定	コスト（予算）		拡大	○	維持		縮小
	施策実施方針		拡大	○	維持		縮小
1次評価	V	【今後の方向性】 歴史文化遺産を適切に保存管理していくとともに、観光誘致と市民の郷土愛の醸成に取組み、目標を達成するよう事業に取り組む。					
2次評価	II	【今後の方向性】 「生野鉱山及び鉱山町の重要な文化的景観」を含む歴史文化遺産の保存に向けた取組を計画的に進めること。また、多様な市民が歴史文化遺産に関心が持てるよう、学びの場づくりだけでなく、保存・整備活動や学びの場の企画など、様々な市民が参画する機会をつくり、市民の主体的な保存・活用等の活動につなげること。					

◆施策の概要

総合計画体系	13	施策名	市民力を高める協働のまちづくりの推進		
主担当課	市民協働課		担当課		
概要	市民一人一人の様々なチャレンジを促進し、多様な人が地域の課題解決に向けた活動に自分ごととして取り組む協働のまちづくりを推進します。				

◆成果指標等

	No.	名称	単位	策定時	実績値	目標値 (R11)	達成率
成果指標	1	自らの知識や経験を地域社会活動に活かしている市民の割合	%	25.8	26.2	29.8	87.9%
	2	1年間に自治会・地域自治協議会・市民サークル・NPO等の活動や行事に参加した市民の割合	%	54.7	41.5	72.7	57.1%
	3	地域おこし協力隊の任期終了後の定住率	%	92.3	93.7	90.0	104.1%
	4						
	5						
	6						
成果達成指標	1	地域おこし協力隊新規採用隊員数	人	4.0	1.0	2.0	50.0%
	2						
	3						
	4						
	5						

◆市民意向調査

満足度	中	重要度	下
-----	---	-----	---

◆コスト判定

判定	施策成果の目標達成状況		達成	○	ほぼ達成		未達成
	市民意向調査での満足度		上	○	中		下
成果・課題等	コロナ禍の影響を受け低下していた市民の参加割合は回復傾向にある。地域おこし協力隊の採用については一定の基準を設けており、結果により達成指標数値は増減する。						

◆方針判定

判定	施策の重要度	○	上		中		下
	市民意向調査での重要度		上		中	○	下
重要度の考え方	市施策の重要度は高いが市民意向調査の重要性は低い。地域自治協議会の活動が充実することにより、意識の差が減少すると考える。						

◆評価

判定	コスト (予算)		拡大	○	維持		縮小
	施策実施方針		拡大	○	維持		縮小
1次評価	V	【今後の方向性】 各自治協議会の活動が活発に行われ、また、地域課題の解決に向けた取組みが少しでも増えるよう支援を継続する。					
2次評価	V	【今後の方向性】 多様な市民が自分が好きなこと得意なことを活かしながら、地域等で新たな活動を始めたり、興味ある活動に参加できる機会づくりをすすめること。また、市民活動団体等と地域自治協議会をはじめとする地域活動との連携を進め、地域自治協議会へ誰もが楽しく参加できる仕組みづくりを進めること。					

◆施策の概要

総合計画体系	14	施策名	多様な人がつながる地域コミュニティの充実		
主担当課	市民協働課		担当課	和田山地域振興課、生野支所、山東支所、朝来支所	
概要	子どもから大人まで、市民一人一人が地域づくりの主役です。人と人とのつながりを大切にしながら、多様な人が参加できる地域コミュニティの充実を推進します。				

◆成果指標等

	No.	名称	単位	策定時	実績値	目標値 (R11)	達成率
成果指標	1	1年間に自治会の地域活動に参加した市民の割合	%	52.6	55.6	68.1	81.6%
	2	1年間に地域自治協議会が行った活動や行事に参加した市民の割合	%	21.6	32.8	40.1	81.8%
	3						
	4						
	5						
	6						
成果達成指標	1	連合区長会の開催	回	5.0	6.0	5.0	120.0%
	2	地域づくりの学びの場開催回数	回	5.0	6.0	6.0	100.0%
	3						
	4						
	5						

◆市民意向調査

満足度	中	重要度	中
-----	---	-----	---

◆コスト判定

判定	施策成果の目標達成状況		達成	○	ほぼ達成		未達成
	市民意向調査での満足度		上	○	中		下
成果・課題等	コロナ禍の影響を受け低下していた市民の参加割合は回復傾向にある。目標値達成に向けた取組を進めていく。						

◆方針判定

判定	施策の重要度	○	上		中		下
	市民意向調査での重要度		上	○	中		下
重要度の考え方	市施策の重要度は高いが市民意向調査の重要性は中位である。地域コミュニティが活性化することにより、意識の差が減少すると考える。						

◆評価

判定	コスト (予算)		拡大	○	維持		縮小
	施策実施方針		拡大	○	維持		縮小
1次評価	V	【今後の方向性】 各自治会や自治協議会の活動が活発に行われ、また、地域課題の解決に向けた取組みが少しでも増えるよう支援を継続する。					
2次評価	IV	【今後の方向性】 地域コミュニティの在り方懇話会での検討内容を踏まえながら、地域自治協議会が地域協働の基盤として、主体的・自律的な活動が展開できるよう地域自治協議会相互の学びの場をつくるとともに、地域自治協議会のコーディネート機能を高め、参画者の視野を広げること。また、コロナ禍を機に停滞している自治会・地域自治協議会に対して適切な支援を行い、地域活力の向上に努めること。					

◆施策の概要

総合計画体系	15	施策名	まちの仲間になる移住定住の推進			
主担当課	市民協働課		担当課	山東支所		
概要	朝来市での豊かな暮らしや、生き生きと活動する魅力的な人々に魅せられ、まちの新たな一員としての暮らしを希望される方々のために、地域が一体となった受入体制の充実や出会い・仲間づくりの場の創出等、移住定住を推進します。					

◆成果指標等

	No.	名称	単位	策定時	実績値	目標値 (R11)	達成率
成果指標	1	朝来市の移住支援制度を利用して転入した人数 (4年度間平均)	人	128.0	112.3	128.0	87.7%
	2	年間婚姻数 (4年間平均)	組	134.0	92.3	135.0	68.3%
	3						
	4						
	5						
	6						
成果達成指標	1	移住定住に係る相談件数	件	335.0	645.8	486.0	132.9%
	2	出会いイベントなどの参加者数	人	134.0	86.3	95.5	90.3%
	3						
	4						
	5						

◆市民意向調査

満足度	中	重要度	中
-----	---	-----	---

◆コスト判定

判定	施策成果の目標達成状況		達成		ほぼ達成	○	未達成
	市民意向調査での満足度		上	○	中		下
成果・課題等	地方移住への注目が高まっており、移住に係る相談件数は増加傾向。今後も首都圏の情報発信を強化するとともに、補助制度のみならず、地域の人とのつながりを重視した移住定住サポート体制についても効果的にPRしていく必要がある。						

◆方針判定

判定	施策の重要度	○	上		中		下
	市民意向調査での重要度		上	○	中		下
重要度の考え方	第3次総合計画においても人口減少問題への対処や、移住定住の推進及び関係人口創出が掲げられており、社会減を抑制する施策は重要度が高い。						

◆評価

判定	コスト (予算)		拡大	○	維持		縮小
	施策実施方針		拡大	○	維持		縮小
1次評価	V	【今後の方向性】 若者・子育て世代を中心とした移住定住促進に向けて、関係部署がより一層連携を図る。移住定住に係る相談や移住イベント等においても、オンラインとリアルを組み合わせるなど、移住希望者や企業に向けてのPRを図り、社会減を抑制する取り組みを継続する。					
2次評価	II	【今後の方向性】 市の移住制度を活用せず転入されている世帯が地域でつながりを持ち、孤立しないよう、転入手続き窓口での声かけや地域での受入体制を整えるなどの支援方法を考えること。 3市連携事業を活用するなど多様な団体と連携した婚活事業を展開することで、今まで参加するきっかけがつかめなかった層へアプローチを行うこと。					

◆施策の概要

総合計画体系	16	施策名	まちを応援する関係人口の創出		
主担当課	市民協働課		担当課	和田山地域振興課、秘書広報課、朝来支所	
概要	地域づくりの担い手不足という課題に直面している中で、地域の人々と多様に関わりながら、様々なまちづくり活動を応援する関係人口の創出・拡大を進め、地域活力の向上を図ります。				

◆成果指標等

No.	名称	単位	策定時	実績値	目標値 (R11)	達成率	
成果指標	1	関係人口を交えた活動が行われていると感じる市民の割合	%	-	21.9	28.7	76.3%
	2	関係自治体等との国内交流が推進されていると感じる市民の割合	%	-	21.1	24.9	84.7%
	3						
	4						
	5						
	6						
成果達成指標	1	壱岐市関連交流イベント数	回	2.0	5.0	3.0	166.7%
	2						
	3						
	4						
	5						

◆市民意向調査

満足度	中	重要度	中
-----	---	-----	---

◆コスト判定

判定	施策成果の目標達成状況		達成	○	ほぼ達成		未達成
	市民意向調査での満足度		上	○	中		下
成果・課題等	市として展開している関係人口施策が市民に伝わるよう広報に努めていく必要がある。						

◆方針判定

判定	施策の重要度	○	上		中		下
	市民意向調査での重要度		上	○	中		下
重要度の考え方	第3次総合計画においても人口減少問題への対処や、移住定住の推進及び関係人口創出が掲げられており、社会減を抑制する施策は重要度が高い。						

◆評価

判定	コスト (予算)		拡大	○	維持		縮小
	施策実施方針		拡大	○	維持		縮小
1次評価	V	【今後の方向性】 関係人口に関わる施策を予算維持に努めながらより効果的に展開していく必要がある。					
2次評価	II	【今後の方向性】 従来から進めている国内交流事業に留まらず、地域づくりの担い手不足に対して、地域住民とともに地域で活動等を行う関係人口を創出・拡大する仕組みづくりを進め、地域活力の向上を図ること。					

◆施策の概要

総合計画体系	17	施策名	未来につながる多文化共生の推進		
主担当課	人権推進課		担当課	学校教育課、和田山地域振興課、生野支所、山東支所、朝来支所	
概要	地域に暮らす在住外国人が地域社会の一員として、ともに生きていく*多文化共生社会を実現するため、相互理解を深める交流や体験を通じ、市民の国際理解を高める取り組みを進めます。				

◆成果指標等

	No.	名称	単位	策定時	実績値	目標値 (R11)	達成率
成果指標	1	在住外国人と地域とのつながりづくりが進められていると感じる市民の割合	%	-	15.7	23.1	68.0%
	2	国際交流において多様な文化に触れる機会があると感じる市民の割合	%	-	10.9	15.6	69.9%
	3						
	4						
	5						
	6						
成果達成指標	1	あさご日本語教室の学習者	人	-	30.0	25.0	120.0%
	2	あさご日本語教室のボランティア支援者	人	-	36.0	15.0	240.0%
	3						
	4						
	5						

◆市民意向調査

満足度	中	重要度	下
-----	---	-----	---

◆コスト判定

判定	施策成果の目標達成状況		達成		ほぼ達成	○	未達成
	市民意向調査での満足度		上	○	中		下
成果・課題等	日本語教室や生活支援ガイドの作成配布など、外国人が安心して暮らすことができるための取り組みを進めている。 国際交流協会の会員数の減少、活動の硬直化など課題が多く、統合に向けた検討を進める必要がある。						

◆方針判定

判定	施策の重要度	○	上		中		下
	市民意向調査での重要度		上		中	○	下
重要度の考え方	市民意識調査での重要度は低レベルで推移しているが、企業や事業所などでは外国人材の必要性が、今後も益々大きくなっていくと考えられることから、多文化共生推進の重要性も大きくなるものとする。						

◆評価

判定	コスト (予算)		拡大	○	維持		縮小
	施策実施方針		拡大	○	維持		縮小
1次評価	V	【今後の方向性】 日本語教室など、外国人が安心して暮らすことができるための取り組みを進めているが、今後は、外国人と地域住民との交流を進めることが必要となっている。					
2次評価	II	【今後の方向性】 在住外国人が安心して暮らすことができる環境づくりのため、多文化共生推進に係る基本的な方針を定め、計画的に推進していくこと。また、朝来市にいながらも海外の文化等に触れる機会をつくり、市民の国際理解を高める取組を進めること。					

◆施策の概要

総合計画体系	18	施策名	一人一人が地域とつながる地域共生社会の実現		
主担当課	社会福祉課		担当課	子育て支援課、市民課、生野支所、山東支所、朝来支所	
概要	誰もが住み慣れた地域で自分らしく暮らすことができるよう、人と人、人と地域にある様々な資源が世代や分野を超えてつながり、市民一人一人が生きがいを持って暮らすことができる地域共生社会の実現を推進します。				

◆成果指標等

No.	名称	単位	策定時	実績値	目標値 (R11)	達成率	
成果指標	1	友人や地域の中で、気軽に相談したり頼れる人がいる市民の割合	%	-	54.4	58.8	92.5%
	2	民生委員・児童委員、福祉委員、民生・児童協力委員活動回数	回	36028.0	41118.0	41500.0	99.1%
	3	地域で開催する地域課題を共有する場や課題解決する場に民生委員・児童委員が参加した回数	回	-	22.0	22.0	100.0%
	4						
	5						
	6						
成果達成指標	1	民生委員・児童委員数	人	138.0	137.0	141.0	97.2%
	2	福祉委員数	人	34.0	34.0	35.0	97.1%
	3	民生・児童協力委員数	人	256.0	254.0	264.0	96.2%
	4	民生委員・児童委員、福祉委員、民生・児童協力委員研修参加者数	回	-	4648.0	5800.0	80.1%
	5						

◆市民意向調査

満足度	中	重要度	中
-----	---	-----	---

◆コスト判定

判定	施策成果の目標達成状況		達成	○	ほぼ達成		未達成
	市民意向調査での満足度		上	○	中		下
成果・課題等	指標については概ね達成している。新型コロナウイルス感染状況の落ち着きに伴い、活動回数や研修会の回数が増加している。民生委員等が欠員となっている地区があるため、引き続き委員の確保に努める。						

◆方針判定

判定	施策の重要度	○	上		中		下
	市民意向調査での重要度		上	○	中		下
重要度の考え方	少子高齢化や核家族化の進行により地域福祉に関する課題は多様化し、支援を必要とする人は増加しているため、本施策の重要性は高いと考える。引き続き民生委員等の地域福祉に携わる方への活動を支援する。						

◆評価

判定	コスト (予算)		拡大	○	維持		縮小
	施策実施方針		拡大	○	維持		縮小
1次評価	V	【今後の方向性】 引き続き地域福祉の向上を目指し、多様化・複雑化する地域課題に対して研修の実施や関係部署・関係機関との連携強化を図りながら、各種の活動を支援する。					
2次評価	IV	【今後の方向性】 地域で孤独・孤立状態にある方の複雑化・複合化した支援ニーズに対して、個別支援と地域支援の両面から、人と人のつながりを基盤としたセーフティネットを強化するなど、包括的な支援体制を構築すること。また、地域支援にあたっては、専門機関のみならず地域づくりと連携した取組を行うこと。					

◆施策の概要

総合計画体系	19	施策名	地域みんなで安心できる子育て環境の充実		
主担当課	子育て支援課		担当課	こども園課、市民課	
概要	誰もが安心して妊娠・出産・子育てができるよう、地域、認定こども園・保育園、事業者及び行政等が一体となって妊娠期から子育て期にわたる切れ目ない支援に取り組むとともに、家庭で愛情を持って子育てすることを基本に、子どもたちの笑顔をみんなで喜びあえる環境づくりを推進します。				

◆成果指標等

	No.	名称	単位	策定時	実績値	目標値 (R11)	達成率
成果指標	1	12歳以下の子どもを養育している市民の内、保育サービスや子育て支援が充実していると感じる市民の割合	%	63.6	54.8	68.1	80.5%
	2	妊娠・出産について満足している者の割合	%	84.8	92.2	87.0	106.0%
	3						
	4						
	5						
	6						
成果達成指標	1	個別相談対応件数（定例相談事業、訪問、電話相談、来所相談）（年間）	件	2,092	2,000	2,000	100.0%
	2	ハローベビー教室（両親学級）実施回数	回	4.0	8.0	8.0	100.0%
	3	産前・産後サポート事業（デイサービス型）実施回数	回	7.0	12.0	12.0	100.0%
	4						
	5						

◆市民意向調査

満足度	中	重要度	上
-----	---	-----	---

◆コスト判定

判定	施策成果の目標達成状況		達成	○	ほぼ達成		未達成
	市民意向調査での満足度		上	○	中		下
成果・課題等	年々出生数が減少している中、安心して妊娠・出産・子育てができるよう各種事業や施策を展開し、相談支援体制の強化を図ったが、妊娠から出産・子育てに係る各種施策が複数の部署に分かれていた。こども家庭庁の発足に呼応し、令和6年度からは、新たにこどもみらい部を新設し、相談窓口を一本化することでより効率的な取り組みを行う。						

◆方針判定

判定	施策の重要度	○	上		中		下
	市民意向調査での重要度	○	上		中		下
重要度の考え方	少子化のスピードが加速している中、こども家庭庁でも「こども未来戦略」が示されており、全てのこどもや子育て世帯への支援は国、市ともに重要施策のひとつでもある。市民も同じ認識を持っているため、子育てを支えるまちづくりの実現に向けて、子育て支援を一層推進する。						

◆評価

判定	コスト（予算）		拡大	○	維持		縮小
	施策実施方針	○	拡大		維持		縮小
1次評価	Ⅱ	【今後の方向性】 市民も関心が高い施策であり、多様な市民ニーズに対応するため、事業の統廃合も視野に入れコストは現状を維持しつつも、成果が期待できる施策に重点をシフトさせていく。					
2次評価	Ⅱ	【今後の方向性】 出産から子育てまでの支援施策について、こども・若者を権利の主体として認識するとともに、当事者視点を尊重し展開できるよう、「こども計画」を策定すること。また、地域や市民活動グループ等とも連携し、こどもの多様な遊びや体験、活躍できる機会づくりを進めること。					

◆施策の概要

総合計画体系	20	施策名	いつまでも自分らしく活躍できる高齢社会の実現			
主担当課	高年福祉課		担当課	市民課、山東支所		
概要	高齢者が住み慣れた地域で健康で幸せに暮らせるよう、地域で支え合い、一人一人が生きがいと役割を持ち、介護や療養が必要になっても自分らしく暮らしていくことができる地域社会の実現を推進します。					

◆成果指標等

No.	名称	単位	策定時	実績値	目標値 (R11)	達成率	
成果指標	1	要介護認定（要介護1から要介護5）を受けていない高齢者の割合	%	85.9	85.9	86.0	99.9%
	2	高齢者が安全・安心に暮らせていると感じる市民の割合	%	-	38.0	75.0	50.7%
	3						
	4						
	5						
	6						
成果達成指標	1	シルバー人材センター会員数	人	528.0	531.0	600.0	88.5%
	2	地域ミニデイ事業実施地区数（年間）	地区	69.0	78.0	100.0	78.0%
	3	あさごいきいき百歳体操実施地区数（年間）	地区	86.0	90.0	90.0	100.0%
	4	緊急通報システムの設置数（延べ）	台	162.0	130.0	150.0	86.7%
	5						

◆市民意向調査

満足度	中	重要度	中
-----	---	-----	---

◆コスト判定

判定	施策成果の目標達成状況	達成	○	ほぼ達成	未達成
	市民意向調査での満足度	上	○	中	下
成果・課題等	シルバー人材センターは高齢者の社会参加、生涯現役の場としての認識は定着しつつある。また地域での主体的な取組の地域ミニデイやいきいき百歳体操は、つどいの場や介護予防、閉じこもり予防、生きがいつくりの場としても活性化しており、成果が出てきている。特にあさごいきいき百歳体操実施地区数は増加している。今後は、主体的な実施、継続やリーダー育成、後方支援が必要である。緊急通報システムは、新規設置台数よりも、死亡や施設入所、転出転居による利用中止が多く、また家族構成の変化による利用中止の方もあり、設置台数は減少傾向にある。安全安心な生活維持、生命の危険性をキャッチする上でも引き続き重要施策であり継続が望まれる。				

◆方針判定

判定	施策の重要度	上	○	中	下
	市民意向調査での重要度	上	○	中	下
重要度の考え方	今後、団塊の世代の人々を含む多くの高齢者が多方面で活躍できるよう、本事業を推進するとともに、健康づくりと介護予防、生きがいつくりを包括的に推進し自立を資する上で必要な施策である。				

◆評価

判定	コスト（予算）	拡大	○	維持	縮小
	施策実施方針	拡大	○	維持	縮小
1次評価	V	【今後の方向性】 高齢者の健康寿命を延伸し、生きがいを持って健康で暮らせるよう施策展開を図っていく。			
2次評価	II	【今後の方向性】 高齢者が住み慣れた地域で健康で希望に応じた暮らしを実現し、生きがいのある暮らしができるよう、高齢者の主体的な活動を支援すること。また、縦割りではなく、子育て支援との連携など、支え・支えられる関係の循環づくりを、参加支援・地域づくり支援の両面から社会福祉協議会等と連携し推進すること。			

◆施策の概要

総合計画体系	21	施策名	障害のある人の居場所と役割がある自立支援の充実			
主担当課	社会福祉課		担当課	市民課		
概要	障害のある人もない人も分け隔てなく、地域の中で人と人がつながり、お互いの存在を認め合い、自分らしく暮らせる地域づくりを推進します。					

◆成果指標等

	No.	名称	単位	策定時	実績値	目標値 (R11)	達成率
成果指標	1	障害福祉サービス利用申請者数	人	309.0	301.0	350.0	86.0%
	2	就労継続支援B型や地域活動支援センターを利用した人数	人	111.0	139.0	125.0	111.2%
	3						
	4						
	5						
	6						
成果達成指標	1	地域支援事業利用者数	人	600.0	601.0	650.0	92.5%
	2	地域活動支援センター利用登録者数	人	20.0	24.0	25.0	96.0%
	3						
	4						
	5						

◆市民意向調査

満足度	中	重要度	上
-----	---	-----	---

◆コスト判定

判定	施策成果の目標達成状況		達成	○	ほぼ達成		未達成
	市民意向調査での満足度		上	○	中		下
成果・課題等	障害福祉サービスを利用し地域での生活や自立生活につなげるとともに、就労継続支援や地域活動支援センターの利用により自立した社会生活につながっている。						

◆方針判定

判定	施策の重要度		上	○	中		下
	市民意向調査での重要度	○	上		中		下
重要度の考え方	障害のある人が自らの能力を最大限に発揮し、地域の中で自立して生活することができるように支援を行う。						

◆評価

判定	コスト (予算)		拡大	○	維持		縮小
	施策実施方針		拡大	○	維持		縮小
1次評価	V	【今後の方向性】 身体障害者手帳所持者は減少傾向にあるが、精神障害者保健福祉手帳及び療育手帳所持者は増加傾向にある。また、障害福祉サービスの利用申請者数は横ばい傾向である。障害者の自立を後押しする施策であるため継続して事業を進める。					
2次評価	V	【今後の方向性】 障害者一人ひとりが、その個性が尊重されながら、地域で暮らし、地域社会に参加し、役割を果たすことができるよう、障害のある人の自立を支援すること。					

◆施策の概要

総合計画体系	22	施策名	安心できる医療体制の充実		
主担当課	健幸づくり推進課		担当課	子育て支援課	
概要	安心できる地域医療、救急医療及び周産期医療の体制確保を図るため、地域の中核病院や開業医等の医療機関と行政が連携して医師確保対策等の医療体制の充実を図ります。				

◆成果指標等

No.	名称	単位	策定時	実績値	目標値 (R11)	達成率	
成果指標	1	かかりつけ医等身近な医療が充実していると感じる市民の割合	%	-	47.6	56.3	84.5%
	2	朝来医療センターの医師数	名	8.0	8.0	11.0	72.7%
	3	「あさご健康医療電話相談ダイヤル24」を知っている市民の割合	%	63.2	30.9	66.1	46.7%
	4	妊娠・出産について満足している者の割合	%	84.8	92.2	87.0	106.0%
	5						
	6						
成果達成指標	1	医師就労支援対策交付金事業活用件数（年間）	件	2	1	2	50.0%
	2	あさご健康医療電話相談ダイヤル24利用者数（年間）	件	1,026	1,181	1,500	78.7%
	3						
	4						
	5						

◆市民意向調査

満足度	下	重要度	上
-----	---	-----	---

◆コスト判定

判定	施策成果の目標達成状況		達成		ほぼ達成	○	未達成
	市民意向調査での満足度		上		中	○	下
成果・課題等	令和5年10月から市の中核病院である朝来医療センター内に産婦人科外来が開設された。引き続き、課題である医師確保について、豊岡病院組合や朝来市医師会等の関係団体との情報共有や連携しながら、医師確保対策に努めていく必要がある。						

◆方針判定

判定	施策の重要度	○	上		中		下
	市民意向調査での重要度	○	上		中		下
重要度の考え方	豊岡病院組合、朝来市医師会及び但馬地域の各市町等とも連携しながら兵庫県や関係機関へ要望を行っていくとともに、朝来市の中核病院である朝来医療センターの医師確保対策や診療機能の充実に取り組んでいくことが重要である。						

◆評価

判定	コスト（予算）	○	拡大		維持		縮小
	施策実施方針	○	拡大		維持		縮小
1次評価	I	【今後の方向性】 関係機関へ継続要望するとともに、朝来市医師確保対策就業支度金制度や朝来市医師就労支援対策交付金等の各種支援制度等も活用していただきながら医師確保に取り組み、市民にとって安心できる地域医療体制の充実を努める。					
2次評価	II	【今後の方向性】 地域の中核病院や開業医等の医療機関と連携し、地域医療体制の充実を図ること。また、出産、子育てに係る医療体制の確保にあたっては、子育て世代の意見を柔軟に反映しながら進めること。					

◆施策の概要

総合計画体系	23	施策名	こころとからだが幸せになる健幸づくりの推進		
主担当課	健幸づくり推進課		担当課		
概要	市民一人一人の健康づくりへの意識の高揚を図るとともに、自身が主体となって健幸づくりができるよう、また、地域住民や職場の仲間等とのつながりを持ち、心身ともに健康で生きがいを感じ心豊かに暮らすことができるよう推進します。				

◆成果指標等

	No.	名称	単位	策定時	実績値	目標値 (R11)	達成率
成果指標	1	健康づくりに取り組んでいる市民の割合	%	-	56.8	63.9	88.9%
	2	地域自治協議会が主体となった健康づくりの実践回数	回	99.0	87.0	132.0	65.9%
	3						
	4						
	5						
	6						
成果達成指標	1	健康教育参加人数・相談利用人数・訪問人数（延べ）	人	2926.0	4247.0	4000.0	106.2%
	2						
	3						
	4						
	5						

◆市民意向調査

満足度	中	重要度	中
-----	---	-----	---

◆コスト判定

判定	施策成果の目標達成状況		達成		ほぼ達成	○	未達成
	市民意向調査での満足度		上	○	中		下
成果・課題等	健康づくりに取り組んでいる市民の割合は調査を開始した令和4年度以降横這いである。市民が家庭や地域等で健康づくりに積極的に取り組めるための支援や機会の提供と仕組みづくりを行うことで、実践を促進し習慣化を図っていくことが見込める。						

◆方針判定

判定	施策の重要度		上	○	中		下
	市民意向調査での重要度		上	○	中		下
重要度の考え方	市民のいのちや健康（健幸）を守る施策として、健幸づくり・自殺対策・感染症対策に取り組むとともに、市民ひとり一人の主体的な健康づくりを推進するため、個人に加え、家庭、地域、地域を巻き込んだ取組を強化する必要がある。地域社会全体で健康（健幸）づくりを推進していく。						

◆評価

判定	コスト（予算）		拡大	○	維持		縮小
	施策実施方針		拡大	○	維持		縮小
1次評価	V	【今後の方向性】 朝来市健幸づくり条例に基づき、市民の健幸意識の高揚と実践につながる支援・指導に取り組んでいく。市全体で協働した健康（健幸）づくりの推進体制を構築し、充実させていく。					
2次評価	II	【今後の方向性】 健康づくりポイント事業の対象年齢を拡大するなど、全世代において市民自らが健康に関心を持ち、健康づくりに取り組めるよう、工夫すること。また、アプリ導入検討にあたっては、電子通貨と連携し地域経済循環につながるよう研究をすすめること。					

◆施策の概要

総合計画体系	24	施策名	自然を守り暮らしと産業を創造する土地利用の推進			
主担当課	都市政策課		担当課	農林振興課、芸術文化課、地籍調査課、朝来支所		
概要	朝来市の豊かな自然を守り育みながら、地域の人々の幸せで豊かな暮らしと、地域の魅力と活力になる産業を創り出すため、未来につながる土地の利活用を進めます。					

◆成果指標等

No.	名称	単位	策定時	実績値	目標値 (R11)	達成率	
成果指標	1	市街地と自然環境や農林地が調和した計画的な土地利用が進められていると感じる市民の割合	%	-	16.0	19.8	80.8%
	2	良好な住生活環境が整備されていると感じる市民の割合	%	40.1	28.9	44.1	65.5%
	3	地籍調査による調査済面積	km ²	261.11	305.30	362.99	84.1%
	4						
	5						
	6						
成果達成指標	1	修景助成件数 (累計)	件	116.0	122.0	140.0	87.1%
	2	ガーデニング等花づくり関連市民講座等参加者 (年間)	人	53.0	35.0	53.0	66.0%
	3	オープンガーデン参加 (開放) 庭園数 (年間)	箇所	10.0	12.0	10.0	120.0%
	4						
	5						

◆市民意向調査

満足度	中	重要度	中
-----	---	-----	---

◆コスト判定

判定	施策成果の目標達成状況	達成	ほぼ達成	未達成
	市民意向調査での満足度	上	○	中
成果・課題等	<ul style="list-style-type: none"> ・ 景観形成地区(竹田・生野地区)において、景観に配慮した魅力ある地域整備を継続していくため、景観形成に対する住民意識の向上と修景助成の認知度を高め、町並みの維持を図る必要がある。街なみ環境整備事業がR7年度で完了することから、新たな財源確保の必要性がある。 ・ 和田山駅周辺及び新市街地区(枚田・立ノ原・法興寺地区)において、まちの賑わいと交流の場の持続的な創出を目指し、豊富な地域資源を活用したハード・ソフト整備を推進する必要がある。 ・ 地籍調査事業については、土地利用の把握や災害復旧の迅速化等に、時間とコスト面で大いに貢献している。 ・ 花づくりに携わる個人やグループが高齢化している現状があるが、花づくりや緑化事業による潤いある町並みの維持が必要である。 			

◆方針判定

判定	施策の重要度	○	上	中	下
	市民意向調査での重要度	上	○	中	下
重要度の考え方	<ul style="list-style-type: none"> ・ 朝来市景観計画に基づく歴史的・文化的町並みを維持していくために地域住民との連携と意識向上が重要である。 ・ 生活利便機能を集約・充実した暮らしの拠点づくりと企業誘致等にとって魅力的な立地条件により、生産・経済活動が行える土地利用を計画的に誘導する土地利用の推進が重要である。 ・ 人口減少・高齢化の進行及び所有者不明土地等の影響により、境界立会が困難、境界を知る地権者の減少等により、調査の遅延に伴う関連公共事業の推進や災害対策に支障をきたさないよう着実に事業展開をすることが重要である。 ・ 安らぎと潤いのある美しい景観を創出し、魅力あるまちづくりを進めるため、花づくりをはじめ緑化事業の推進が重要である。 				

◆評価

判定	コスト (予算)	拡大	○	維持	縮小
	施策実施方針	拡大	○	維持	縮小
1次評価	V	【今後の方向性】 定住人口の増加及び市の活性化を図る以下の取組を推進 ・ 和田山駅周辺の活性化に寄与する南北自由通路の整備及びJR遊休地の再開発に向けた取組 ・ 多世代の人々が集う公園の快適さと楽しさの機能と防災機能を持つ公園整備 歴史的・文化的町並み、花と緑溢れるまちづくりを行うことによる潤いある町並みの維持を図るためのハード・ソフト整備			
2次評価	II	【今後の方向性】 定住人口の増加や地域活力の向上に向けて、住宅地、商業用地、農林地などが調和した土地利用を進めること。また、公園等については子育て支援や健康増進等の多面的な機能を持ち、多世代が集える場となるよう、地域と連携しながら進め、良好な住生活環境の整備を進めること。			

◆施策の概要

総合計画体系	25	施策名	日頃からみんなで備える災害に強いまちづくりの推進		
主担当課	防災安全課		担当課	農林振興課、建設課、都市政策課、生野支所、山東支所、朝来支所	
概要	近年、大規模化・多発化する自然災害に備え、地区防災計画策定支援等の自主防災組織への活動支援や一斉避難訓練の実施等により、市民の防災知識の普及や防災意識の高揚に努め、地域防災力の向上を図るとともに、誰もが防災情報を確実に受け取れる方法を確認します。				

◆成果指標等

	No.	名称	単位	策定時	実績値	目標値 (R11)	達成率
成果指標	1	防災・減災対策等、災害に強いまちづくりが進められていると感じる市民の割合	%	31.6	28.2	35.2	80.1%
	2	一斉避難訓練への市民参加率	%	-	20.0	32.8	61.0%
	3	消防体制が充実していると感じる市民の割合	%	48.2	44.1	56.9	77.5%
	4						
	5						
	6						
成果達成指標	1	水防用資材（土のう用真砂土・袋）配布団体数（年間）	団体	61.0	65.0	70.0	92.9%
	2	消防団員数	人	951.0	880.0	950.0	92.6%
	3	一斉避難訓練実施回数	回	1.0	1.0	1.0	100.0%
	4						
	5						

◆市民意向調査

満足度	中	重要度	上
-----	---	-----	---

◆コスト判定

判定	施策成果の目標達成状況		達成		ほぼ達成	○	未達成
	市民意向調査での満足度		上	○	中		下
成果・課題等	市民アンケートによる防災・減災対策など災害に強いまちづくりが進められていると感じる市民の割合は、コロナウイルスが5類に移行したこともあり、一斉避難訓練等、市や地域で行う各種訓練が通常実施に戻りつつあるため、増加傾向にある。						

◆方針判定

判定	施策の重要度	○	上		中		下
	市民意向調査での重要度	○	上		中		下
重要度の考え方	自主防災組織は、災害が発生した際には、被災者の救出・救助、情報の収集や避難所の運営など、非常に重要な役割を担っており、地域における防災力の向上を図るためには、今後も継続して自主防災組織に対する支援が必要である。						

◆評価

判定	コスト（予算）		拡大	○	維持		縮小
	施策実施方針	○	拡大		維持		縮小
1次評価	Ⅱ	【今後の方向性】 激甚化する自然災害から命と財産を守るために、コストは維持しながら、市民一人ひとりの防災意識の向上を継続して図っていく必要がある。					
2次評価	Ⅱ	【今後の方向性】 地区防災計画策定や防災訓練等の実施状況を踏まえながら、適切な地域への支援を行い、市民の防災意識の格差を是正すること。また、障害のある人や在住外国人等への災害情報の伝達方法について、地域と連携し確立すること。					

◆施策の概要

総合計画体系	26	施策名	暮らしを守る防犯・交通安全の推進			
主担当課	防災安全課		担当課	市民課		
概要	市民が安心して暮らせるよう、地域、事業者及び関係団体等と一体となり、地域ぐるみで防犯・交通安全への取組を推進します。					

◆成果指標等

	No.	名称	単位	策定時	実績値	目標値 (R11)	達成率
成果指標	1	刑法犯認知件数 (南但馬警察署管内・4年間平均)	件	148.0	129.0	148.0	114.7%
	2	市内における交通事故発生件数 (年間)	件	60.0	68.0	60.0	88.2%
	3						
	4						
	5						
	6						
成果達成指標	1	地域防犯カメラ設置台数	箇所	48.0	61.0	100.0	61.0%
	2	交通安全教室開催回数	回	53.0	31.0	50.0	62.0%
	3						
	4						
	5						

◆市民意向調査

満足度	上	重要度	中
-----	---	-----	---

◆コスト判定

判定	施策成果の目標達成状況	○	達成		ほぼ達成		未達成
	市民意向調査での満足度	○	上		中		下
成果・課題等	防犯意識の高まりから年々防犯カメラの設置台数が増加している。設置を希望している区の数が増加している。						

◆方針判定

判定	施策の重要度	○	上		中		下
	市民意向調査での重要度		上	○	中		下
重要度の考え方	区や地域自治協議会と連携し、犯罪防止に向けた活動等を引き続き実施するとともに、防犯協会や南但馬警察署と連携し犯罪抑止に努める必要がある。南但馬安全・安心のつどい等を通じて、市民の交通安全・防犯意識の向上に努める。						

◆評価

判定	コスト (予算)		拡大		維持	○	縮小
	施策実施方針		拡大	○	維持		縮小
1次評価	VI	【今後の方向性】 引き続き防犯協会、地域自治協議会、警察、消防団等と連携し、安全で安心して暮らせる地域社会の実現に向けた取組を推進する。					
2次評価	V	【今後の方向性】 防犯や交通安全に関する適切な情報を市民に伝えるよう啓発活動を工夫すること。また、交通事故発生件数が増加している状況を踏まえ、発生要因の分析を行い、市としての交通安全対策の在り方について明確なビジョンを整理するとともに、交通安全対策基金を活用して購入した交通安全用品を有効に活用しながら、関係機関と連携しながら市が主体的に交通安全対策を実施すること。					

◆施策の概要

総合計画体系	27	施策名	生活基盤の持続可能な維持管理・確保			
主担当課	建設課		担当課	都市政策課		
概要	市民の暮らしを支える生活基盤を未来につなげるため、地域とともに助け合いながら持続可能な維持管理を推進します。					

◆成果指標等

No.	名称	単位	策定時	実績値	目標値 (R11)	達成率	
成果指標	1	早期に修繕措置が必要な橋りょう数	橋	38.0	10.0	25.0	250.0%
	2	市営住宅改善・修繕戸数（累計）	戸	108.0	316.0	216.0	146.3%
	3	定住促進住宅入居率	%	70.0	52.0	75.0	69.3%
	4						
	5						
	6						
成果達成指標	1	点検済橋梁数	橋	-	607.0	607.0	100.0%
	2	定住促進住宅退去後、朝来市内への引越者（累計）	世帯	16.0	34.0	40.0	85.0%
	3						
	4						
	5						

◆市民意向調査

満足度	中	重要度	中
-----	---	-----	---

◆コスト判定

判定	施策成果の目標達成状況	○	達成		ほぼ達成		未達成
	市民意向調査での満足度		上	○	中		下
成果・課題等	市民の利便性の向上と安心・安全な生活基盤の持続的な確保に向けて、計画的な事業実施や日常維持管理を実施してきました。また、地域と連携することで危険箇所早期発見及び早期解消につながることから、今後も地域との連携を深めていく必要があります。						

◆方針判定

判定	施策の重要度		上	○	中		下
	市民意向調査での重要度		上	○	中		下
重要度の考え方	市民の日常生活を支える生活基盤については、なくてはならないものであり、いつでも安心・安全に利用できることが重要になります。						

◆評価

判定	コスト（予算）		拡大	○	維持		縮小
	施策実施方針		拡大	○	維持		縮小
1次評価	V	【今後の方向性】 生活基盤は市民が安心・安全に日常生活を送るのに必要不可欠なものであり、利用できて当たり前の施設であるので、さらなる利便性の向上と安定した維持管理の実施が必要である。					
2次評価	V	【今後の方向性】 安心・安全な持続可能な生活基盤が維持できるよう、引き続き計画的・効率的に取り組むこと。また、空家等の発生予防、適切な管理及び有効活用に関する施策を地域等と連携し総合的かつ計画的に推進し、安全で安心な生活環境の保全を図ること。					

◆施策の概要

総合計画体系	28	施策名	暮らしを支える上下水道の維持管理・運営		
主担当課	上下水道課		担当課		
概要	市民生活に欠かせない安全・安心でおいしい水を供給するための水道事業と、文化的かつ衛生的な住み良い生活環境を保持するための下水道事業を、将来にわたり継続できるよう施設の維持管理と安定した経営を行います。				

◆成果指標等

	No.	名称	単位	策定時	実績値	目標値 (R11)	達成率
成果指標	1	経常収支比率（水道事業）（（経常収益/経常費用）×100）	%	110.1	113.7	110.0	103.4%
	2	経常収支比率（下水道事業）（（経常収益/経常費用）×100）	%	120.1	119.8	110.0	108.9%
	3						
	4						
	5						
	6						
成果達成指標	1	基幹管路更新率	%	5.3	7.8	12.0	65.0%
	2	下水道施設の統廃合	施設	31.0	31.0	27.0	87.1%
	3						
	4						
	5						

◆市民意向調査

満足度	上	重要度	上
-----	---	-----	---

◆コスト判定

判定	施策成果の目標達成状況	○	達成		ほぼ達成		未達成
	市民意向調査での満足度	○	上		中		下
成果・課題等	基幹管路更新については、計画的に事業進捗を図っている。 下水道施設の統廃合については、コミュニティ・プラント市御堂処理区を公共下水道和田山処理区に統合する管渠工事を令和5年度から実施しており、令和6年度に統合予定である。						

◆方針判定

判定	施策の重要度	○	上		中		下
	市民意向調査での重要度	○	上		中		下
重要度の考え方	上下水道事業は、ライフラインとして市民生活に欠かすことのできない重要な事業です。これまで同様、水道事業については安全でおいしい水を安定的に供給し、下水道事業については文化的で衛生的な生活環境を実現及び維持する必要がある。						

◆評価

判定	コスト（予算）		拡大		維持	○	縮小
	施策実施方針	○	拡大		維持		縮小
1次評価	Ⅲ	【今後の方向性】 人口減少等により収入が減少している中、施設更新については選択と集中を行うことにより効率的な投資を実施する。更に、事業運営にあたっては広域化・共同化などの他市町との連携も模索する。					
2次評価	Ⅲ	【今後の方向性】 持続可能な経営に向けて、上下水道施設規模の適正化等、効率的な施設更新・再編を進めること。					

◆施策の概要

総合計画体系	29	施策名	地球に優しいエネルギーと資源の循環の推進			
主担当課	市民課		担当課	都市政策課		
概要	持続可能な社会を構築するため、地球に優しいエネルギー使用とごみの減量化や資源循環の推進を図ります。					

◆成果指標等

	No.	名称	単位	策定時	実績値	目標値 (R11)	達成率
成果指標	1	1人1日当たりごみ排出量 (家庭系ごみ)	g	567.0	677.8	567.0	83.7%
	2	リサイクル率	%	26.6	25.5	27.9	91.4%
	3	道路や公園にごみが目立つと感じる市民の割合	%	18.4	22.0	14.4	65.5%
	4	省エネ等の環境にやさしいまちづくりが進められていると感じる市民の割合	%	12.5	18.2	16.5	110.3%
	5						
	6						
成果達成指標	1	集団回収量 (紙類)	t	536.5	505.0	588.0	85.9%
	2	集団回収量 (ビン類)	本	1543.0	1093.0	1171.0	93.3%
	3	クリーン作戦でのゴミ回収量 (可燃・不燃)	t	-	8.7	7.0	124.3%
	4						
	5						

◆市民意向調査

満足度	上	重要度	中
-----	---	-----	---

◆コスト判定

判定	施策成果の目標達成状況		達成	○	ほぼ達成		未達成
	市民意向調査での満足度	○	上		中		下
成果・課題等	地球に優しいエネルギー使用とごみの減量化や資源循環の推進を図るため、引き続き啓発を進める必要がある。これらを計画的且つ効率的・効果的に推進するため、令和6年度に第4次環境基本計画の改定と地球温暖化対策実行計画 (区域施策編) 策定を予定。						

◆方針判定

判定	施策の重要度	○	上		中		下
	市民意向調査での重要度		上	○	中		下
重要度の考え方	国の目指す脱炭素 (カーボンニュートラル) 社会を実現するためには、本市においても、市民・事業者・行政が一体となって、ゼロカーボンシティを目指すことが必要。また、海洋プラスチック問題等の解決のために、製品プラスチックの回収や地球温暖化対策実行計画 (区域施策編) を策定・周知することにより、市民の意識醸成と行動変容につなげることが肝要。						

◆評価

判定	コスト (予算)		拡大	○	維持		縮小
	施策実施方針		拡大	○	維持		縮小
1次評価	V	【今後の方向性】 脱炭素の観点だけでなく、防災や健康等快適な生活のためにエネルギーの自給自足は重要なことと考える。また、プラスチックをはじめとする廃棄物をなくし、資源を循環させる社会の構築を進める必要があり、普及啓発を図っていく。					
2次評価	II	【今後の方向性】 朝来市地球温暖化対策実行計画 (区域施策編) の実行にあたっては、市民が参画し主体的に活動する仕組みとし、実効性のある温室効果ガスの排出量削減等の取組とすること。また、ごみの減量と再資源化に向けた取組を進めること。					

◆施策の概要

総合計画体系	30	施策名	暮らしを豊かにする公共交通の確保			
主担当課	都市政策課		担当課			
概要	市民、交通事業者及び行政が連携・協力しながら、暮らしを支えるより良い市内交通の充実に努めるとともに、関係団体と連携しながら広域交通の利便性向上を促進し、市民生活にとって必要不可欠な移動手段である地域公共交通の維持確保を図ります。					

◆成果指標等

	No.	名称	単位	策定時	実績値	目標値 (R11)	達成率
成果指標	1	路線バスやアコバスの乗車人数 (年間)	人	228212.0	210035.0	228000.0	92.1%
	2	鉄道乗車人員 (年間)	人	496035.0	403690.0	496000.0	81.4%
	3	但馬空港搭乗者数	人	660.0	696.0	860.0	80.9%
	4						
	5						
	6						
成果達成指標	1	高齢者等優待乗車カード「あこか」の購入者数	人	988.0	928.0	1000.0	92.8%
	2	JR利用促進に係る啓発事業数	事業	1.0	5.0	5.0	100.0%
	3	但馬空港利用促進に係る啓発事業数	事業	3.0	5.0	5.0	100.0%
	4						
	5						

◆市民意向調査

満足度	下	重要度	上
-----	---	-----	---

◆コスト判定

判定	施策成果の目標達成状況		達成	○	ほぼ達成		未達成
	市民意向調査での満足度		上		中	○	下
成果・課題等	新型コロナウイルスによる影響が落ち着きを取り戻しつつあり、若干ではあるが公共交通利用者が増加している。但馬空港利用については、搭乗者数は若干増えたものの最低目標を下回っている状況である。路線バス・アコバスについては、ほぼ横ばいの状況である。鉄道利用については、様々な補助制度を創設し利用促進に務めた結果、若干増加している。						

◆方針判定

判定	施策の重要度	○	上		中		下
	市民意向調査での重要度	○	上		中		下
重要度の考え方	人口減少と少子・高齢化が深刻化していく中で、自家用車等を持たない高齢者を中心とした移動手段の確保が重要になってくる。また、バス運転手をはじめとした担い手不足が深刻な問題となってきたり、多様な移動手段の検討が今後必要になってくることから、施策重要度はますます高くなっていくものと思われる。						

◆評価

判定	コスト (予算)		拡大	○	維持		縮小
	施策実施方針	○	拡大		維持		縮小
1次評価	Ⅱ	【今後の方向性】 コストを抑えながら、如何に公共交通に対する市民満足度を上げられるかが課題となる。持続可能な公共交通体系を作るためには、行政、交通事業者、市民が連携しながら推進していくことが重要となる。					
2次評価	Ⅱ	【今後の方向性】 地域等の実情等に柔軟に対応しつつ、デマンド型乗合交通の定着に向けた取組を交通事業者や関係機関と連携しながら進めること。また、インバウンド等の観光客の鉄道利便性向上のため駅からの二次交通について観光部署と連携しながら取組を進めること。					

◆施策の概要

総合計画体系	31	施策名	対話による開かれた広聴の充実		
主担当課	秘書広報課		担当課	総務課	
概要	市民や団体との対話の場を広く設け、市政等の情報共有を行い、市民ニーズを各施策に反映することで開かれた行政運営を図ります。				

◆成果指標等

No.	名称	単位	策定時	実績値	目標値 (R11)	達成率	
成果指標	1	市民と行政の対話の場への参加者数	人	271.0	1330.0	650.0	204.6%
	2	市民の意見が、市政に反映されていると感じる市民の割合	%	-	12.4	18.9	65.6%
	3	市の情報公開により市政の透明性が図られていると感じる市民の割合	%	-	22.7	27.6	82.2%
	4						
	5						
	6						
成果達成指標	1	フォーラム等開催回数（あさご未来会議含む）	回	-	58.0	20.0	290.0%
	2						
	3						
	4						
	5						

◆市民意向調査

満足度	中	重要度	下
-----	---	-----	---

◆コスト判定

判定	施策成果の目標達成状況	○	達成		ほぼ達成		未達成
	市民意向調査での満足度		上	○	中		下
成果・課題等	まちづくりフォーラムやふれあい市長室、あさご未来会議など、広聴事業を実施することで、市民の市政に参画している意識の向上につながっている。その一方で、参加者が限定されるなど、幅広い世代の皆さんから広く意見を十分にいただけていない状況にある。						

◆方針判定

判定	施策の重要度		上	○	中		下
	市民意向調査での重要度		上		中	○	下
重要度の考え方	市民意向調査での重要度は「下」と低くなっているが、現状での広聴による市政の参画ができていない世代が多くいることが原因ではないかと考えられる。そのため、広聴の機会の創出・増加することが、市民意識の変革にもつながるのではないかと考える。						

◆評価

判定	コスト（予算）		拡大	○	維持		縮小
	施策実施方針		拡大	○	維持		縮小
1次評価	V	【今後の方向性】 幅広い世代の意見を市政に活かせるように、各課と連携しながら、広聴の場をつくることやそういった機会を増やせるように、取り組んでいく。					
2次評価	III	【今後の方向性】 市民との対話の場の充実だけでなく、関係部署と連携しながらパブリックコメント制度の実効性を高め、市民意見を市政に反映するよう努めること。また、市政の透明性を図るため会議資料等の公開の基準を定め、積極的な情報公開により市民の市政への参画を促進すること。					

◆施策の概要

総合計画体系	32	施策名	伝えたいところに届く戦略的な情報発信の推進		
主担当課	秘書広報課		担当課	総合政策課、ケーブルテレビ	
概要	参画と協働のまちづくりを進めるため、誰もが市政情報を得て暮らしや地域活動に活かすことができるよう、多様な媒体等による情報発信を推進します。				

◆成果指標等

	No.	名称	単位	策定時	実績値	目標値 (R11)	達成率
成果指標	1	市の情報発信が分かりやすく、充実していると感じる市民の割合	%	-	28.0	31.5	88.9%
	2	新規加入件数（休止の再加入件数を含む）	件	229	121	300	40.3%
	3						
	4						
	5						
	6						
成果達成指標	1	報道関係者への情報提供数	件	-	381	400	95.3%
	2	LINE配信数	回	-	1,894	2,000	94.7%
	3	facebook投稿数	回	-	291	300	97.0%
	4	ケーブルテレビ加入件数	件	13,384	13,590	13,600	99.9%
	5						

◆市民意向調査

満足度	中	重要度	中
-----	---	-----	---

◆コスト判定

判定	施策成果の目標達成状況		達成		ほぼ達成	○	未達成
	市民意向調査での満足度		上	○	中		下
成果・課題等	ホームページの情報充実や、ケーブルテレビの放映、SNSでの情報発信、LINEでの情報発信など、市民に多くの情報を届けられるよう、さまざまな媒体を活用して積極的に情報発信を行っているが、まだまだ満足度や達成度は低いため、市民が必要とする情報発信が継続して必要と考えている。						

◆方針判定

判定	施策の重要度		上	○	中		下
	市民意向調査での重要度		上	○	中		下
重要度の考え方	市民に市政情報を知っていただくことは重要であり、市民が必要とする情報が適切に届くように、さまざまな媒体を活用しながら積極的に情報発信を行っていく。						

◆評価

判定	コスト（予算）		拡大	○	維持		縮小
	施策実施方針		拡大	○	維持		縮小
1次評価	V	【今後の方向性】 引き続き市民が必要とする情報を発信できるように、さまざまな媒体を活用して情報発信を行っていく。					
2次評価	II	【今後の方向性】 市民が必要とする情報が検索しやすく市民に届きやすいホームページ作りをするなど市民に分かりやすい情報発信を行うとともに、全部局が情報発信の重要性を理解し、積極的に情報発信を行うこと。また、ケーブルテレビの自主放送は、関係部署と連携した番組制作など、放送内容の充実を図ること。					

◆施策の概要

総合計画体系	33	施策名	効果的かつ効率的な行財政運営の推進		
主担当課	財務課		担当課	総合政策課	
概要	第3次総合計画に掲げる将来像を効果的かつ効率的に実現していくため、第3次総合計画を基軸とした予算編成、行政評価及び行財政改革等を実施し、持続可能で健全な行財政運営を推進します。				

◆成果指標等

No.	名称	単位	策定時	実績値	目標値 (R11)	達成率
成果指標	1 経常収支比率	%	89.9	89.0	90.0	101.1%
	2 実質公債費比率	%	10.8	11.3	18.0	159.3%
	3 将来負担比率	%	-	-	350.0	
	4					
	5					
	6					
成果達成指標	1 事務事業評価を実施した割合	%	24.0	37.6	35.0	107.4%
	2 事務事業評価による拡充・改善・縮小・段階的廃止・廃止事業数	事業	14.0	42.9	50.0	85.8%
	3					
	4					
	5					

◆市民意向調査

満足度	中	重要度	中
-----	---	-----	---

◆コスト判定

判定	施策成果の目標達成状況	○	達成		ほぼ達成		未達成
	市民意向調査での満足度		上	○	中		下
成果・課題等	経常収支比率、実質公債費比率ともに、目標値内の数値となっている。今後においても引き続き経常経費の抑制や自主財源の確保に向けた取組を進めていかなければならないと考える。						

◆方針判定

判定	施策の重要度	○	上		中		下
	市民意向調査での重要度		上	○	中		下
重要度の考え方	財政健全化に向けて、市民ニーズを捉えながら、実効性のある財政計画のもと、計画的、効果的かつ効率的な財政運営を図ることが重要となる。						

◆評価

判定	コスト（予算）		拡大	○	維持		縮小
	施策実施方針		拡大	○	維持		縮小
1次評価	V	【今後の方向性】 第3次総合計画に掲げる将来像を効果的かつ効率的に実現していくため、第3次総合計画を基軸とした予算編成等を実施し、持続可能で健全な行財政運営を推進する。また、財政状況について市民にわかりやすく公表する。					
2次評価	III	【今後の方向性】 行政評価結果を予算編成等に確実につなげられるよう、行政マネジメントの実効性を高めることとともに、行政運営について市民に分かりやすく広報を行うこと。また、新たな取組が各部署からボトムアップ型で生まれるよう、予算配分方法等の検討を進めること。					

◆施策の概要

総合計画体系	34	施策名	市民とともにある職員の育成・組織力の強化		
主担当課	総務課		担当課		
概要	高い倫理観と使命感を持って積極的に地域活動に参加し、市民とともに課題解決に向け尽力する職員を育成するとともに、社会情勢の変化や多様な市民ニーズに対応できる組織力の強化を推進します。				

◆成果指標等

	No.	名称	単位	策定時	実績値	目標値 (R11)	達成率
成果指標	1	職員数	人	334.0	328.0	320.0	97.6%
	2	テレワーク実施率	%	4.3	0.3	10.0	3.0%
	3	男性職員の育児休業取得率	%	20.0	44.0	30.0	146.7%
	4	信頼している市職員がいる市民の割合	%	-	23.8	26.1	91.2%
	5						
	6						
成果達成指標	1	職員研修講座数	講座	45.0	64.0	50.0	128.0%
	2						
	3						
	4						
	5						

◆市民意向調査

満足度	中	重要度	中
-----	---	-----	---

◆コスト判定

判定	施策成果の目標達成状況		達成	○	ほぼ達成		未達成
	市民意向調査での満足度		上	○	中		下
成果・課題等	男性育児休業は、取得しやすい環境づくりや組織内の業務体制づくりが功を奏し目標以上の取得率であったが、テレワーク実施率については、新型コロナウイルス感染症での利用が減少したことから、実施率は低い状況となった。						

◆方針判定

判定	施策の重要度	○	上		中		下
	市民意向調査での重要度		上	○	中		下
重要度の考え方	本施策は、市政運営を行う上で大前提のものであることから、上記のとおり判断する。						

◆評価

判定	コスト（予算）		拡大	○	維持		縮小
	施策実施方針		拡大	○	維持		縮小
1次評価	V	【今後の方向性】 社会情勢の変化・多様な住民ニーズに対応するため、実態に即した職員数の見直しを行うとともに、簡素で効率的かつ機動的な組織を構築する。働き方改革によりワークライフバランスの実現を図る一方、市民と一体となって地域活動に取り組む職員を育成する。					
2次評価	III	【今後の方向性】 時間外勤務の削減や多様な働き方の実現など、ワークライフバランスの取れた職場環境づくりを進め、職員の能力とやる気を最大限に引き出せるようにすること。また、社会情勢の変化や市民ニーズに柔軟かつ的確に対応し、新たなことにチャレンジする組織風土づくりに展開すること。					

◆施策の概要

総合計画体系	35	施策名	広域行政組織等団体との連携の推進		
主担当課	総合政策課		担当課	財務課、防災安全課	
概要	現行の事務の共同処理や広域連携を維持するとともに、自治体、大学及び事業者等、様々な主体との連携により、効果的・効率的な事業推進を図ります。				

◆成果指標等

	No.	名称	単位	策定時	実績値	目標値 (R11)	達成率
成果指標	1	共同処理事務事業数	事業	18.0	18.0	19.0	94.7%
	2	朝来市は多様な主体との連携が進んでいると感じる市民の割合	%	-	10.0	14.7	68.0%
	3						
	4						
	5						
	6						
成果達成指標	1	丹波市・福知山市の生活圏域での連携分野数	分野	6.0	6.0	7.0	85.7%
	2	包括連携協定大学数	校	4.0	4.0	6.0	66.7%
	3						
	4						
	5						

◆市民意向調査

満足度	中	重要度	中
-----	---	-----	---

◆コスト判定

判定	施策成果の目標達成状況	達成	○	ほぼ達成	未達成
	市民意向調査での満足度	上	○	中	下
成果・課題等	南但広域行政事務組合、但馬広域行政事務組合及び公立豊岡病院組合等では、広域化により効率化が図れる事業を中心に推進しているほか、但馬定住自立圏や福知山市・丹波市と取り組む3市連携推進会議では共通する課題解決に向けた事業や行政サービス向上に向けた事業を進めている。さらに、大学等が持つ専門性を活かし、必要に応じて事業者も加わり、産官学連携による地域課題の解決に向け連携を進めている。				

◆方針判定

判定	施策の重要度	上	○	中	下
	市民意向調査での重要度	上	○	中	下
重要度の考え方	朝来市単独での事務事業の推進よりも広域化や連携により事務事業の効果的・効率的な推進が見込まれるものについては、今後においても臨機応変に連携を検討する。また、大学連携等においてもそれぞれが持つ大学の専門性など特徴を踏まえながら、地域振興や課題解決に向けて新たな連携を検討する。				

◆評価

判定	コスト (予算)	拡大	○	維持	縮小
	施策実施方針	拡大	○	維持	縮小
1次評価	V	【今後の方向性】 広域連携等の推進については、広域連携等により効果的・効率的な事務事業であるかを見極めることが大切であり、相手方との十分な協議・調整をしながら進めていく。			
2次評価	V	【今後の方向性】 自治体、大学、事業者等との様々な連携や事務の共同化について、効率性や効果を見極めながら、必要に応じて進めること。			